

広島大学学術情報リポジトリ  
Hiroshima University Institutional Repository

Title	豪中関係の経済分析
Author(s)	森田, 憲
Citation	広島大学経済論叢, 45 (1-2) : 1 - 45
Issue Date	2021-11-10
DOI	
Self DOI	<a href="https://doi.org/10.15027/51583">10.15027/51583</a>
URL	<a href="https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00051583">https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00051583</a>
Right	Copyright (c) 2021 広島大学
Relation	



# 豪中関係の経済分析

森 田 憲

## はじめに

豪州<sup>1</sup>は、「中国共産党による干渉の炭鉱のカナリア」であるといわれることがある<sup>2</sup>。いうまでもなく、「炭鉱のカナリア」(Canary in the coal mine)とは、炭鉱において発生する有毒ガスを検知するためにカナリアが用いられることであり、カナリアが鳴き止むことによって、有毒ガスの危険を察知でき、人命を守ることができるというわけである。転じて、金融を例にとると、たとえばVIX指数などが、相場の変調(先行き不安)を知らせる「炭鉱のカナリア」として注目されることが多い、というふうに使われる。

要するに、当該分野において、起こり得る「危険」(先行き不安)をいち早く察知し得るツールを示すものといってよい。

したがって、本稿で扱うような分野では、“Chinese Communist Party interference”すなわち「中国共産党による干渉」によって、当該国にとっての「有毒ガス」に相当する事態が発生しているか否か(「国家にとっての危険な事態」が発生しているか否か)の判定に用いられるツールであるといえることができるだろう。

本稿は、豪州がそうした意味での「(中国共産党による干渉の)炭鉱のカナリア」といわれることを念頭において、豪州の対中国関係が悪化している(のではないかと指摘される時期における、豪州と中国との経済関係について考えてみようとするものである。

2021年5月7日付日本経済新聞は、「豪との経済対話、中国『無期限停止』—関係悪化で報復か」と題する記事を掲載している。同記事によると、「中国国家発展改革委員会は6日、豪州との戦略経済対話に基づく一切の活動を無期限停止すると発表した。同国のモリソン政権が安全保障上の観点から、中国企業が豪州の地方政府と結んだ商業港の賃貸契約の見直しを検討していることへの報復とみられる」。「中国発改委は無期限停止の理由として『一部の豪州政府関係者が冷戦思想とイデオロギーに対する偏見から、両国の正常な交流や協調を妨害、破壊している』と批判した。これに対し、豪州のテハン貿易・観光・投資相は6日『残念だ。戦略経済対話は豪中にとって経済的な協定に関する問題を話し合う重要な場だった』との声明を発表した」と伝えている。

さらにまた、2021年5月28日付日経流通新聞は次のような記事を掲載している。すなわち、「中国で豪州産食用ぶどうの通関手続きに遅れが出ていることが分かった。生産者団体が明らかにした。豪食用ぶどう協会(ATGA)のジェフ・スコット最高経営責任者(CEO)によると、約6週間前から通関手続きに遅れが出ている」ということである。「例年4月から5月にかけて、1週間に最大300コンテナ分のぶどうを中国に輸出するが『過去数週間、1週間に120~150コンテナしか(中国市場に)入っていない』(スコット氏)という」。要するに、(通関手続きを遅らせる

<sup>1</sup> 本稿では、(引用の場合を除いて)オーストラリアを「豪州」あるいは単に「豪」として表記することにする。

<sup>2</sup> Garnaut, J. (2018) 参照。

という)中国当局による「報復」である。同記事は、したがって、最後に「20年4月、モリソン豪首相が新型コロナウイルスの発生源に関し独立した調査を求めたことを発端に豪中関係は悪化している」と結んでいる<sup>3</sup>。

実際のところ、豪中両国間に明らかな関係悪化がはじまったのは、2017年だったといわれる。「当初は親中派と見られていたターンブル首相が態度を変えたのは2017年後半だ。野党議員が中国人から資金援助をうけ、南シナ海問題で中国寄りの発言をしていたことが判明した。『中国による内政干渉』と豪州世論が猛反発したのがきっかけとなった」(日本経済新聞2018年5月22日付)と伝えられている。もっとも同記事が伝えているとおり、「豪州の対中警戒は長年くすぶり続けている問題」なのであり、「16年には米軍が巡回駐留する北部の要衝、ダーウィンの港を長期賃借する中国企業『嵐橋集団』の顧問に豪元閣僚が就いたことが発覚。中国からの投資マネーが豪州の近年の住宅価格高騰の一因ともされ、世論の硬化に拍車をかける」という事態が発生しているのである。また、「豪中の距離が最も縮まったのは習近平国家主席がG20に合わせ訪豪、議会で演説した2014年」だが、しかし「2015年10月、豪北部準州政府が中国企業との間でダーウィン港を99年間貸与する契約を締結したあたりから、雰囲気は変わり始める」(岡野(2021))

---

<sup>3</sup> 新型コロナウイルスの発生源に関しては、2021年5月下旬から米英の主要メディアの論調に変化、すなわち「中国のウイルス研究所からの流出」説への変化、がみられる。その発端となった要因のひとつは、米国バイデン大統領による新型コロナウイルス発生源に関する「追加調査の指示」であろう。すなわち、「バイデン大統領は26日、新型コロナウイルス発生源の解明に向けた追加調査と90日以内の報告を米情報機関に指示した。現時点で①動物から人間に感染②中国のウイルス研究所からの流出—の2つの可能性があると指摘し、結論を得よう求めるとともに中国の協力も訴えた」。また「ジャンピエール米大統領副報道官は26日の記者会見で『中国はもっと透明性を高めなければいけない』と述べた」と伝え、さらに「24日に始まったWHO総会で、米国は日欧と発生源の再調査を呼びかけている。バイデン氏の指示は国際社会の対中圧力を強める狙いがある」と伝えている(日本経済新聞2021年5月27日付夕刊)。2020年4月に、モリソン豪首相が中国に求めた調査を、2021年5月にバイデン米大統領が求めていることになるだろう。なお、米ジョンズ・ホプキンス大学の集計によると、世界の新型コロナウイルス感染者は日本時間2021年5月31日午後7時時点で1億7,037.7万人であり、累計死者は354.2万人であると伝えられている。また、参考のためにふれておくと、第二次世界大戦における推定死者数は7,000~8,500万人であるといわれている。ただし、米国に限っていえば、同じく米ジョンズ・ホプキンス大学の2021年1月20日の集計によると、新型コロナウイルス感染による米国の死者が約40万5,600人に達し、第二次世界大戦の米軍の死者40万5,399人を超えた、と伝えられている。(2021年6月22日には米国の新型コロナウイルス感染の累計死者は60万2,033人に達したと伝えられている)。こうした死者数が米国に与えた衝撃は大きいだろうと推測される。

関連してふれておくと、2021年8月24日が上記バイデン大統領の指示による調査の期限だが、日本経済新聞2021年8月28日付夕刊の記事はこの件について、「米国家情報長官室は27日、新型コロナウイルスの発生源に関する調査報告書の要旨を公表した。(1)動物から人間に感染(2)中国のウイルス研究所からの流出—の2つのどちらかを結論づける決定的な証拠を得られず、特定できなかったと説明した。真相解明には中国の協力が必要と指摘した」と伝えている。さらに、「バイデン米大統領は声明で『透明性を求める意見を中国は拒否し、情報を提供しないようにし続けている。完全に情報共有するよう各国とともに圧力をかける』と強調した」と伝えている。さらに、同要旨では、「『新たな情報を得られない限り起源についてより信頼性の高い説明ができない』と述べ、「中国は情報共有を拒んでいるとして『中国政府のこうした行動は、国際社会からの圧力へのいらだちに加えて調査の進展に不安を抱えていることの表れである』」と続けている。いずれにせよ、基本的に情報の不足があり、明らかに中国の協力が必要だということになるのだが、中国の協力を得るのは困難であり、したがって、新型コロナウイルスの起源を探るのは難しいということになるだろう。

という指摘も存在する。

先にふれたとおり、本稿は、悪化する豪中関係に鑑みて、その経済関係を考えてみようとするものである<sup>4</sup>。

以下本稿は次のような構成ですすめられる。すなわち、第1節で中国の覇権をめぐる動向ならびに豪中関係に関する概観を行い、第2節で豪州と中国との貿易関係について、日中間および独中間の事例と比較しながら検討する。そして、第3節で豪州と中国との直接投資関係について、同じく日中間および独中間の事例と比較しながら分析を行い、最後に第4節で分析結果の概要が述べられる。

## 1. 中国の覇権をめぐる

### 1-1. 北京コンセンサス

米ソ冷戦が終焉を迎えた時期、米国による「自由主義・民主主義・市場経済」体制を旧社会主義諸国の体制移行へのモデルとして想定し、IMFを中心に勧告・奨励につとめた。そうしたモデルを「ワシントン・コンセンサス」とよんだ。

その際、問題の焦点となったのは、体制移行それ自体というよりも、「移行戦略」すなわち（急速にそして一挙に移行をすすめる）「ショック療法」なのかそれとも（徐々に移行をすすめる）「漸進主義」なのかという「戦略」だった。

当然、中国の「戦略」にも目が向けられていた。いうまでもなく「漸進主義の成功例」としてである。たとえば、スタンレー・フィッシャー（2002）は、「中国の経済成長は、政治的安定という他の移行国には存在しなかった要因によって支えられたものである」として評価している（しかし同時に、「漸進主義戦略」は、「国有銀行の不良債権累増という将来的には大きな財政負担コストを払っている」と述べている<sup>5</sup>）。

確かに「中国モデル」は重要な議論の対象となっていた。しかし、あくまでも「移行戦略」の枠内のものだったといえる。「移行」の到達点は、「自由主義、民主主義そして市場経済」という制度的枠組みの「枠内」のものとして想定されていたように思われる。いいかえれば、中国の経済成長が十分にすすんでいけば、分厚い中間層が形成されて、中国の人びとは自由主義・民主主義・市場経済を求めるようになるだろうと考えられていたように思われる。当時の米国クリントン政権による中国にきわめて融和的な（親中国的な）外交政策はそうした考え方にもとづくものであろう。

今から振り返ってみると、そうした考え方は非常に甘かったといわざるを得ない。中国の目標到達点は、自由主義でも民主主義でも市場経済でもないようである。中国共産党指導の下での覇権なのだともみるべきであろう<sup>6</sup>。どう理解しようとも、（中国の人びとが求めるかもしれないと

<sup>4</sup> ただし、本稿で検討を試みる事態に関する依拠可能な公式統計はおおむね2019年までであり、その限りでは「射程距離」はやむを得ずかなり短い。いうまでもなく今後の公式統計に注視しつつ、新たに分析をすすめていくこととしたい。だが、実際のところ、2020年以降は新型コロナウイルス感染に伴う経済的影響が大きいことは疑問の余地がない。したがって、その点の調整が不可欠であろう。なお、本稿の検討の趣旨から、図表の占めるスペースが大きくなることを予めお断りしておきたい。

<sup>5</sup> 林伴子（2002）、158頁。

思われた－)自由主義・民主主義・市場経済ではなかったものと考えられる。

ジェフリー・サックスがポーランドの成功をつうじて「ショック療法」を主張する分析を明らかにしたのは1993年であり、旧ソ連と中国を比較して検討をすすめたサックス＝ウー・モデルが刊行されたのは1994年のことである<sup>7</sup>。

そして中国は、1989年6月4日に発生した第二次天安門事件によって、国際社会から制裁を受けて孤立することになった。中国の国際社会への復帰を後押しするために、日本は真っ先に対中国円借款の凍結を解除し、天皇陛下の中国訪問を実現させている(1992年10月のことである)。

今の時点で振り返って、中国の覇権への野心を感じすべきだったと主張するのは誠に無理な話だが、しかし対中国への警戒心がいかにも欠如していたことは明白であろう。

実際、1992年10月には鄧小平による「南巡講話」が行われ、中国の改革開放が加速していくこととなったのである。西側先進工業国(とりわけ米国)には明らかに警戒心が欠如していた<sup>8</sup>。

こうした米国のきわめて甘い対中国融和政策に警鐘を鳴らしたのは、たとえばジョン・ミアシャイマー(2001)および(2006)であろう。同書(2001)では、「中国が地域覇権を確立するための充分な『軍事的潜在力』を手に入れるまでは、まだまだ時間がかかるだろう。ところがこの発展を逆戻りさせ、中国の勃興を抑えるには、もう手遅れなのである」(邦訳書518頁)と述べられている。

筆者は、(2017a)において、「ミアシャイマーに引用されているGNPは、中国が1.18兆ドルであり日本が4.09兆ドルであって、中国は日本の28.9%に過ぎない。(中略)しかし、2014年は中国が10兆ドルであり日本が4.6兆ドルであって、中国は日本の約2.2倍である。GNPが日本の28.9%の中国をもって『中国の勃興を抑えるには、もう手遅れ』だと判断されるのであれば、現状は手をこまねいて『中国の勃興』を見守っているよりほかにない」と述べた<sup>9</sup>。2021年時点での状況ははるかに危険になっているに違いない。しかし、日本が「手をこまねいて」、「見守っている」という状況は変わっていないだろう<sup>10</sup>。

中国に対して、中国特有の戦略に焦点をあてたとみなし得る見解が、ジョシュア・クーパー・ラモ(2004)およびステファン・ハルパー(2010)であろう<sup>11</sup>。

ステファン・ハルパー(2010)の邦訳書のカバーには、(アフリカ・中東・ラテンアメリカの地域で)「独裁的な抑圧体制を布く国々には、民主化や情報の透明化や人権重視を義務付ける<ワシントン・コンセンサス>を見限って、国家主導の権威主義体制による経済成長モデルとして<北京コンセンサス>に注目している」と述べられている。実際、同書第3章「中国へなびく国

<sup>6</sup> どういう名称でよんでも構わないが、中国共産党指導下で、あるいは「社会主義市場経済」はあり得るかもしれないが、自由主義や民主主義や(通常の意味での)市場経済はあり得ないだろう。

<sup>7</sup> Sachs(1993)、Sachs and Woo(1994)。

<sup>8</sup> 西側諸国の数多くの政治家に(2021年時点でも)中国に対する警戒心が欠如している(ようにみえる)のは、いったいなぜなのだろうか。

<sup>9</sup> 森田(2017a)、253頁。

<sup>10</sup> スティーブン・ローチは、2021年8月12日付日本経済新聞への寄稿のなかで、(彼自身が)「中国経済について、25年以上も楽観的な見方を貫いてきたが、いまでは重大な疑念を抱くようになっている」と述べている。ローチの疑念のポイントは、中国共産党当局による「中国のアニマルスピリッツの抑圧」が「起業家のエネルギー」を抑え込み、「中国経済の発展」を抑え込んでしまうのではないか、ということにほかならない。したがって、楽観的な見方が貫けないのではないか、という疑念を抱くようになったというのである。

<sup>11</sup> いずれのタイトルも *Beijing Consensus* である。



ぐに」の中では、ジェームズ・マン（2007）を引用して「現存する地球上の独裁政権はすべて、中国の支援を受けている」と伝えている。

要するに、「ワシントン・コンセンサス」は、あくまでも「自由主義・民主主義・市場経済」という体制への到達を目標としており、そのための道筋の選択肢として（急速にすすめる）「ショック療法」と（徐々にすすめる）「漸進主義」とが存在するという構図だったのである。したがって、中国を「漸進主義の成功例」とみなすということは、中国の目標が「自由主義・民主主義・市場経済」という体制への到達だという、間違った理解だったということにはかならない。

先に引用したとおり、「北京コンセンサス」とは「国家主導の権威主義体制」にはかならない。すぐ上でジェームズ・マンによる「独裁政権はすべて、中国の支援を受けている」という主張を引用したが、その後こうした事態にわれわれは出会うことになる。たとえば読売新聞2021年7月1日付記事は、「G7メンバーのカナダは6月22日、スイス・ジュネーブの国連人権理事会で、中国の新疆ウイグル自治区や香港、チベットでの人権状況に懸念を示した。賛同国は日米や欧州諸国、豪州など44か国に上る。これに対し、国内の野党弾圧を欧米から批判されているベラルーシは『64か国を代表して』と前置きし、『香港、新疆、チベットは中国の内政事項だ』と中国を擁護した」と伝えている。「64か国」の内訳は未公表と伝えられているが、いずれにせよ、対中国懸念国が44か国であるのに対して、対中国擁護国は64か国にのぼっているものと思われる。「国家主導の権威主義体制」が地球上の数多くの国ぐにで取り入れられているのである。

## 1-2. 中国共産党による干渉・操作

本稿冒頭でふれたとおり、豪中関係について、岡野（2021）は次のように述べている。

豪中関係は「実際には2016年以降、悪化傾向が続いていた。豪中の距離が最も縮まったのは習近平国家主席がG20に合わせ訪豪、議会で演説した2014年で、豪中は両国関係の包括的戦略的パートナーシップへの格上げやFTA締結で合意した。しかし2015年10月、豪北部準州政府が中国企業との間でダーウィン港を99年間貸与する契約を締結したあたりから、雰囲気は変わり始める。同港は米国海兵隊の駐留施設に近く、米国は豪州に対し不満を表明、豪州内でも急増する中国企業の投資、特にインフラ関連投資への警戒心が高まった。豪州政府は2016年、安全保障上の懸念から中国企業による電力公社や大規模農場の買収を阻止する。『裏庭』である太平洋島嶼国に対する中国の浸透にも厳しい警戒の目が向けられ始めた」<sup>12</sup>。

そして、「豪州の中国に対する見方の転換が顕著に表れたのは、2017年11月、14年ぶりに発表された外交白書である。国際情勢の変化を踏まえ外交の枠組みを長期的な視点から見直したもので、『中国は米国の地位に挑戦している』と明記し、また南シナ海での中国の活動に懸念を示すなど、対中警戒感を強くにじませた」と続けている<sup>13</sup>。

すぐ上でふれたように、豪中の距離が最も縮まったのが2014年であり、それ以降の主要な出来事を示したのが第1表である。

先に引用したとおり、豪中関係の雰囲気が変わり始めるのは2015年10月あたりからであると思われる。ダーウィン港を99年間貸与する契約を締結したあたりからである。ダーウィン港が米国海兵隊の駐留施設に近いという安全保障上の懸念が背景にあるものと思われる。

<sup>12</sup> 岡野（2021）、2頁。

<sup>13</sup> 岡野（2021）、2頁。

そして、2016年には、豪州は、「大規模牧場の中国企業への売却を却下」、「中国の領有権を否定する南シナ海裁定を受け入れるよう中国に要求」、「電力公社の中国国有企業等への売却を阻止」など対中国関係が厳しい状況になったことをうかがわせる。

第1表 豪中関係における主要な出来事

2014年	11月	習主席が豪州議会で演説、両国関係を包括的戦略的パートナーシップに格上げ、FTA締結で合意
2015年	10月 12月	豪北部準州政府が同地域港湾を中国企業に99年間貸与 豪中FTA発効 AIIIB発足（豪州は原加盟国として参加）
2016年	2月 4月 7月 8月	豪州、国防白書発表 豪州、大規模牧場の中国企業への売却を却下 豪州、中国の領有権を否定する南シナ海裁定を受け入れるよう中国に要求 豪州、電力公社の中国国有企業等への売却を阻止
2017年	年央以降 11月 12月	豪州において、中国共産党の豪州社会に対する影響力浸透に対する懸念高まる 豪州、外交白書発表 豪州、外国政府や外国人の内政への干渉を阻止する法案を提出
2018年	2月 8月	豪中間の交流事業などの中止が表面化 豪政府は5Gでのファーウェイ排除を決定
2019年	1月 9月 11月	中国の複数の港において豪産石炭の通関遅れが表面化 モリソン首相、米中貿易摩擦に関連し、中国は（WTO等で優遇を受ける）途上国ではなく新先進国と発言 モリソン首相と李首相、バンコクで会談（現時点で最後の首脳級会談）
2020年	4月	豪州のコロナ独立調査発言を契機に、関係が顕著に悪化

出所：岡野（2021）、3頁。

もっとも、福嶋（2020）には、「豪中関係の悪化を決定的にした出来事は」、2017年6月に起きた、と述べられており、それは、「国営放送局ABCと独立系メディアのフェアファックス（Fairfax）社が、中国共産党の影響力が様々な形でオーストラリア社会に浸透しており、国論を共産党に都合の良い方向に導こうとしているとの内容のドキュメンタリーを放映したのである」（274頁）と述べられている。

いずれにせよ、（直接のきっかけとなった出来事が何であるかを問わないとすれば）2017年に至って「豪中関係の悪化」が決定的になった、と理解しておくことに問題はないであろう。

そうした中国の対豪州関係の側面を明瞭に示すことになったのは、クライブ・ハミルトン（2018）であろう。そのタイトルは*Silent Invasion*であり、邦訳書タイトルは『目に見えぬ侵略』である。そして、同書第6章が、「貿易、投資、統制」という章である。

クライブ・ハミルトン（2018）の第6章には、スリランカのハンバントタ港に関する記述がみられる。すなわち、「スリランカ政府がハンバントタ港を招商局集団に売却すると発表した時、現地住民は暴動を起こした。シルクロード開発の一部として新たに建設される予定の工業団地

は、現地の農民たちの土地を奪うことになるからだ。現地の政治家たちは『中国の植民地』になりたくないと言明し、工業団地の開設式には中国大使が50億ドルの投資と10万人の雇用を約束したが、「この中国大使は、ハンバントタ港がインド洋に向けた中国海軍の戦力投射にとって戦略的に重要なことに一言も触れていない」。「2017年7月、スリランカは港湾の70パーセントの権利を中国に売却せざるを得ない事態に陥ったが、これは港湾施設を建設するために中国から借りた多額の負債を返済するためだった。莫大な負債の創出は、一帯一路における中国の強力なツールである」(174～175頁)。

上記ハミルトン(2018)の文面の最後にある「莫大な負債の創出は、一帯一路における中国の強力なツールである」という指摘は、「債務の罠」が中国共産党による「強力なツール」だということにほかならない。このことは今日では、ほぼ国際社会全体で共有されている事態のように思われる。

むろん、豪州や日本のような「先進国」が中国の「債務の罠」に陥るとは考えにくいだが、当然別のさまざまな「報復」であったり「罠」であったりという、「干渉」あるいは「操作」が用いられることになるだろう。

ハミルトン(2018)には、そうした事例が述べられている<sup>14</sup>。たとえば、2010年に反体制派の作家劉暁波にノーベル平和賞が授与された際に、中国共産党は面子を潰され激怒した。そして、「北京は中国のサーモン市場におけるノルウェーのシェアを大きく削減することで報復した」のである<sup>15</sup>。さらにはまた、ノルウェーと中国との「自由貿易交渉は中止され、外交関係は凍結状態に陥った」(194頁)。さらにその4年後に(中国からの報復を恐れたオスロ政府は)ダライ・ラマがノルウェーを訪問した時には首相が面会を拒否している。なお、関連してふれておくと、ある研究によれば、「ある国の首脳がダライ・ラマに会えば、その国の対中輸出は8%<sup>16</sup>下落する恐れがあるという」<sup>17</sup>。要するに、なんら経済的合理性が存在していないにもかかわらず、ダライ・ラマに会ったというだけで対中国輸出がおおむね8%減らされるというのである。

当然だが、逆もまたあり得る。

ハミルトン(2018)の第7章は、次のような文面ではじまっている。

---

<sup>14</sup> 本稿が、ハミルトン(2018)に依拠しているのは、そうした事例それ自体であって、中国による invasion (侵略) という認識の共有を主張しているわけではない。本稿の参考のために、豪中関係に関するある側面のおおまかな様子、すなわち中国共産党による「干渉」のおおまかな様子、がわかれば、それで十分である。

<sup>15</sup> ハミルトンが述べているとおり、ノルウェー政府は劉暁波へのノーベル賞授与の決定には関わっていない(194頁)。そうであるにも関わらず、中国共産党はノルウェー政府への報復を行ったのである。もっとも、ノーベル平和賞受賞者の選考はノーベル委員会で行われるが、選考を行う5人の委員の指名はノルウェーの国会によって行われる。その意味で、ノルウェーの国会が関わっているといえは関わっているが、ノルウェー政府ではない。「三権分立」が存在しない中国では、「立法権」と「行政権」は区別されないのだろう。

<sup>16</sup> 邦訳書訳文のままである。なお、Hamilton(2018)の原文でも8%である。ただし、Blackwell and Harris(2016)によれば、8%ではなく、8.1%の下落であり、当該下落が「正常に」回復するのにおおむね2年を要するということである(pp. 129～130)。また、「ある研究」とは、Fuchs and Klann(2010)であり、そのサブタイトルは“Dalai Lama Effect on International Trade”である。

<sup>17</sup> Blackwell and Harris(2017), p. 130。実際、ノルウェー政府が関わっていないはずのノーベル平和賞授与で報復されるのだから、ダライ・ラマと面会でもすれば、どのような報復を受けることになるのか当然懸念するだろう。



「2002年8月、オーストラリアのメディアは、同国を中心としたコンソーシアムが激しい競争の中から広州省<sup>18</sup>に天然ガスを供給する契約を勝ち取ったとのニュースを嬉しそうに報じた。当時首相であったジョン・ハワードは、250億ドル<sup>19</sup>のガス供給案件を勝ち取ったことは、『金メダル級のパフォーマンス』で、これは中国と密接な関係を築いた成果だと宣言した」<sup>20</sup>（邦訳書183頁）。

当該入札競争はかなりの接戦であり、(合意のわずか2週間前には)豪州が「カタール、マレーシア、ロシア、そしてインドネシアに勝てる見込みはなかった」（邦訳書183頁）と伝えられている。

この250億豪ドルの案件を豪州が勝ち取った理由について、(当時、中国のシドニー領事館で政治担当職員だった陳用林の「暴露」によると)北京の共産党中央委員会による命令であり、それは(共産党中央委員会が)「オーストラリアをかなり重要視しており、当時は完全にアメリカと同調していたため、オーストラリアをこちらに振り向かせるために経済的な手段を使うべきだと考えていたようだ」(邦訳書184頁)と伝えられている<sup>21</sup>。

上記の対豪州への「経済的手段」の(豪州側の)反応がすばやかだったため、北京は「オーストラリアを操作するため経済的手段を使う」ことにした、と述べられている。「ハワード首相はこの250億ドル<sup>22</sup>の契約というニンジンにつられて、ダライ・ラマとの会談を拒否している」(邦訳書184頁)とも伝えられている。

そうした実態をさして、ローリー・メドカーフ(2017)は、「北京が貿易相手の国に求めているのは、実質的に自国民との取り決めと同じものである。つまり、経済的利益を与える代わりに、政治と安全保障で自分たちに黙らせよということだ」(p.2)と述べている<sup>23</sup>。要するに、「経済的合理性」というよりも、「政治と安全保障」(politics and security)での黙従のために輸出や輸入を用いるということにほかならない。

---

<sup>18</sup> 邦訳書訳文のままである。いうまでもなく、正しくは(広州省ではなく)広東省であり、Hamilton(2018)の原文では広東省である。

<sup>19</sup> 邦訳書訳文のままである。むろん250億豪ドルである。なお、Hamilton(2018)の原文の直訳は250億ドルである。

<sup>20</sup> 2002年8月9日付日本経済新聞は、「オーストラリアのハワード首相は8日、中国と総額250億豪ドル(約1兆6,000億円、1豪ドル=約64円)相当の液化天然ガス(LNG)輸出契約を結んだと発表した」。「中国海洋石油(CNOOC)などが広東省に建設する中国初のLNG基地が受け入れ先となり、深圳、広州など珠江デルタ地帯で発電用のほか都市ガス向けに供給する。中国が北西大陸棚ガス田の大口需要家となることから、CNOOCが同ガス田に資本参加することも検討する」、さらに「豪州で操業する資源会社は、日本向け輸出が伸び悩むなか、将来性のある中国との関係強化に動いており、ハワード首相も今年5月の中国訪問で江沢民国家主席と会談し、豪州産LNGの売り込みに努めた。同首相は8日、今回の契約は『資源分野における2国間の新しいパートナーシップを象徴するもの』と歓迎を表明した」、と伝えている。

<sup>21</sup> 当該入札の結果は、したがって、経済的合理性とは乖離した次元のものであったといえよう。

<sup>22</sup> 邦訳書訳文のままである。先の脚注(19)と同様である。

<sup>23</sup> 同訳文は、Hamilton(2018)邦訳書(186~187頁)からの引用である。

## 2. 豪州と中国との貿易関係

### 2-1. 豪州経済：概略

本節では、冒頭にまず豪州経済（および軍事費）に関する簡単な概略を述べておくこととしよう。

すなわち、実質GDP成長率、失業率そして軍事費のデータについてみておくのである。

なお、本稿の以下の節でも同様だが、豪州そして比較する目的で、日本とドイツ、それに豪中関係の相手国である中国に関する同様のデータをみておくこととしたい。

第1は、実質GDP成長率である。第2表であり、比較のための上記3か国を加えた図が第1図である。

第2表 豪州の実質GDP成長率

(単位：%)

年	実質GDP成長率
2008	2.67
2009	1.88
2010	2.36
2011	2.85
2012	3.80
2013	2.13
2014	2.57
2015	2.32
2016	2.73
2017	2.41
2018	2.84
2019	1.95
2020	▲2.44

出所：IMF（資料：グローバルノート）。

第2表から明瞭なように、豪州の実質GDP成長率は、2020年にマイナス成長を記録している。比較の目的で示した日本、ドイツもマイナス成長であり、中国も実質GDP成長率自体はプラスだが、2018年および2019年のそれぞれ6.73%、5.82%の成長率から2020年には2.27%に大幅に落ち込んでいる。

あらためていうまでもなく、新型コロナウイルスの影響によるところが大きいだろう。したがって、豪州経済の概略としては、豪中関係の悪化という要因も当然加わっていることは確かだが、世界全体がコロナ禍に見舞われたという趨勢の中で落ち込んだ実質GDP成長率の（マイナスへの）低下であるとみるべきものであろう。

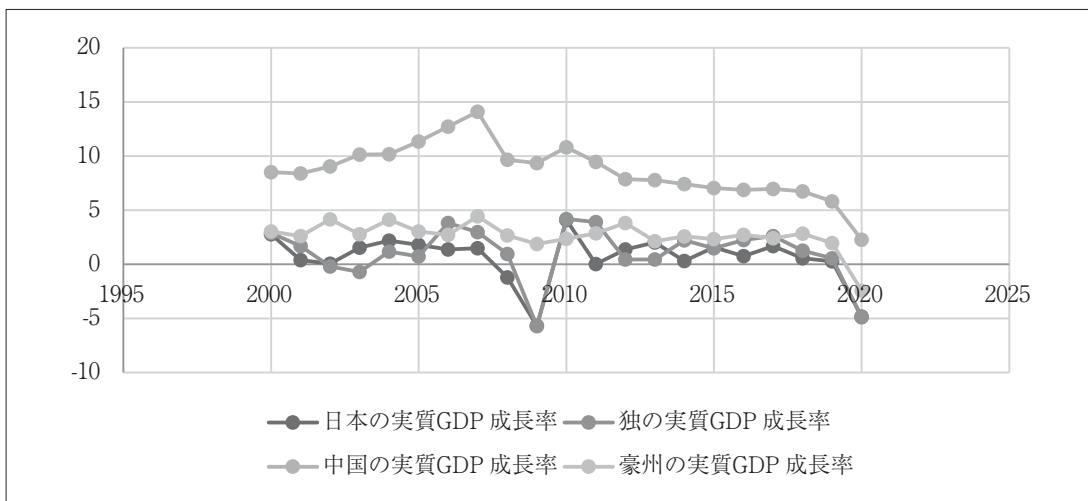
第2は、失業率である。第3表であり、比較のための同じく3か国を加えた図が第2図である。

図に示された4か国とも、2019年から2020年に失業率が悪化していることが明らかである。す

なわち、豪州が5.15%から6.51%に、日本が2.36%から2.79%に、ドイツが3.15%から4.18%に、そして中国が3.62%から3.80%に、それぞれ悪化しているのである。

失業率の場合も新型コロナウイルスの影響によるところが大きいだろう。したがって、豪州経済の概略としては、豪中関係の悪化という要因も当然加わっていることは確かだが、世界全体がコロナ禍に見舞われたという趨勢の中で発生した失業率の増大であるとみるのが適切であるように思われる。

第1図 各国の実質GDP成長率



出所：IMF（資料：グローバルノート）

実質GDP成長率でも、失業率でも、2020年は豪州のみではなくほぼ世界の全域で経済は停滞したものと考えられる。主たる要因は、いうまでもなく、新型コロナウイルス感染である。

第3として、軍事費をみておくことにしよう。第4表であり、比較のための同じく3か国を加えた図が第3図である<sup>24</sup>。

図から明瞭なように、中国の軍事費の増大が顕著であり、とりわけ豪州との間の軍事費の違いはあらためていうまでもない。またこの4か国のなかで核保有国は中国のみである。単なる想定としてあえて付け加えておけば、豪中間で戦争が勃発したとすれば、その結末は明らかであろう。非核保有国であり、軍事費も大きいとはいえない豪州が単独で中国と戦争を行うことはほとんど「自殺行為」にひとしいし、単独で戦争を行うとは考えづらい。実際、2019年の軍事費は、豪州が259億1,200万米ドル、日本が476億900万米ドル、ドイツが492億7,700万米ドルであり、それに対して中国は2,610億8,200万米ドルであって、いわば「桁違いに大きい」のである（実際、2019年の中国の軍事費は、同年の豪州の軍事費の10倍を超えている）。

（豪中関係の悪化が決定的になったのが2017年だということを念頭においた上で）本稿の観点から注意を要するのは、2018年は2017年より軍事費は少なく、さらに2019年は2018年よりも軍事費が少ないということである。もし安全保障に大きな懸念が発生していると考えたとすれば、軍事費は多少なりとも増大させるのではなかろうか。

<sup>24</sup> 本稿全般にわたってそういうケースが多いが、軍事費もまたデータは2019年までである。

### 第3表 豪州の失業率

(単位：%)

年	失業率
2008	4.25
2009	5.58
2010	5.21
2011	5.08
2012	5.23
2013	5.66
2014	6.06
2015	6.05
2016	5.70
2017	5.58
2018	5.29
2019	5.15
2020	6.51

出所：IMF（資料：グローバルノート）。

### 第4表 豪州の軍事費

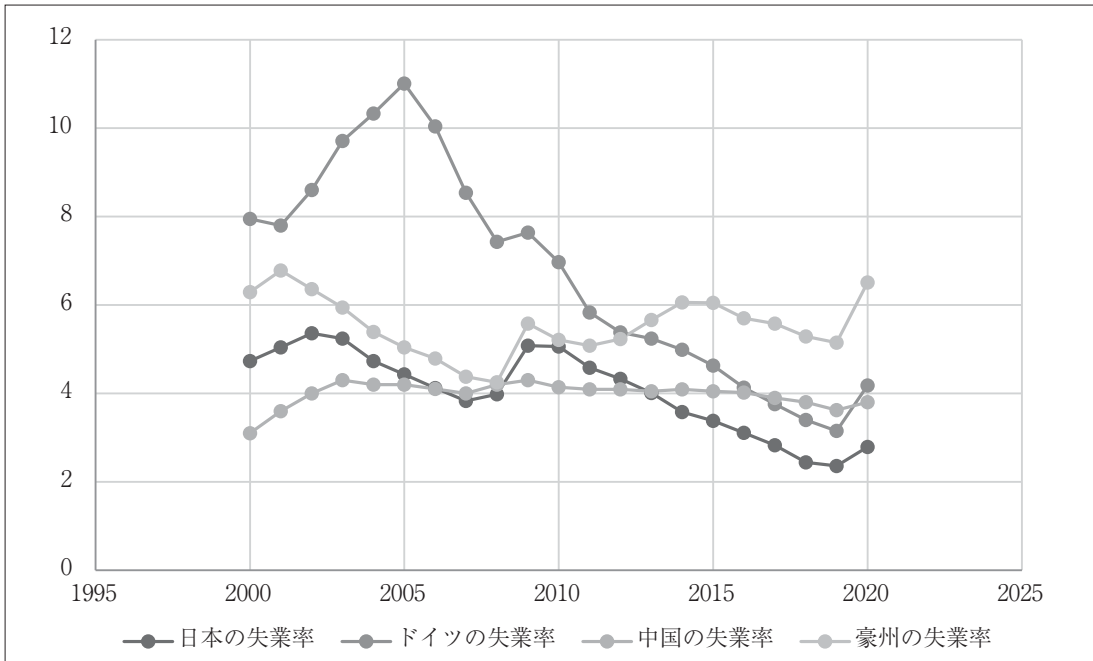
(単位：100万米ドル)

年	軍事費
2008	18,633
2009	18,960
2010	23,218
2011	26,597
2012	26,217
2013	24,825
2014	25,784
2015	24,046
2016	26,383
2017	27,691
2018	26,840
2019	25,912

出所：世銀（資料：グローバルノート）

以上、本節でふれたとおり、新型コロナウイルスの影響はおおむね世界の全域に広がっており、豪州経済の実質GDP成長率の低下、失業率の増大などは、そうした世界の趨勢を反映しているものとみるべきであろう。

第2図 各国の失業率



出所：IMF（資料：グローバルノート）

次節以降では、したがって、（豪中関係が悪化したといわれる2017年を念頭において）2018年および2019年に着目して検討をすすめることとする。

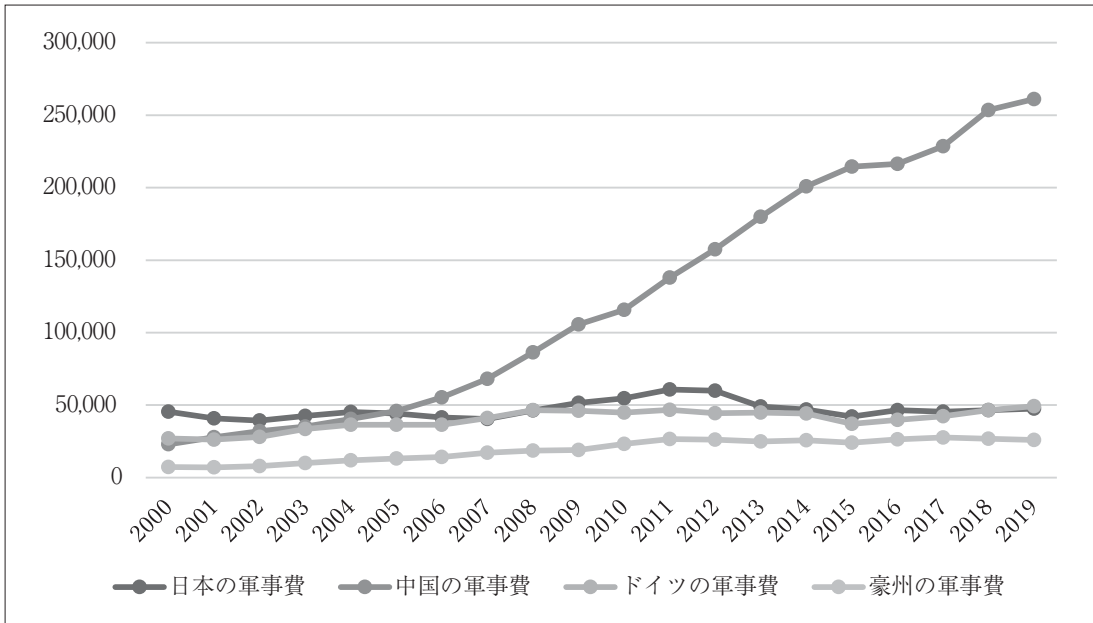
### 2-2. 豪州の対中国貿易関係：概略

2-2節では、まず中国の貿易に占める豪州の位置（順位および比率）を確認してみよう。第5表（中国の輸入）および第6表（中国の輸出）である。

中国の輸入に占める豪州の比率はおおむね4.5%~5.2%であり、順位は第5位から第6位である。そして、中国の輸出に占める豪州の比率は2%弱であって、順位はおおむね第12位から第14位である。いうまでもなく、大きな比率でもなければ高い順位でもない。中国の輸入・輸出において大きな比率・高い順位を占めているのは米国である（中国の輸入に占める米国の比率はおおむね8%であり、順位は第4位である。そして、中国の輸出に占める米国の比率は20%に近く、むろん順位は第1位である）。



### 第3図 各国の軍事費



出所：世銀（資料：グローバルノート）

それでは、豪州の貿易に占める中国の位置（順位および比率）はどうだろうか。第7表（豪州の輸入）および第8表（豪州の輸出）である。

豪州の輸入に占める中国の比率はおおむね22%～25%であり、順位は第1位である（2019年をみると、第2位である米国の2.13倍である）。そして、豪州の輸出に占める中国の比率もまたおおむね32%～38%であり、当然順位も圧倒的に第1位である（同様に2019年をみると、第2位である日本の2.58倍である）。

輸入国・輸出国の順位と比率をみると、（豪中関係の悪化が決定的になったのが2017年だということ念頭においた上で）本稿の観点からみて重要なのは、豪州の輸入および輸出に占める中国の（順位はいうまでもなく第1位であり）比率は、2018年は2017年より大きく、2019年は2018年よりも大きいということである。「豪中関係の決定的な悪化」という兆候を認識することは困難だろう。

それでは、貿易収支はどうだろうか。第9表および第4図は、豪州の対中国貿易収支および豪州の対世界貿易収支であり、第10表および第5図は中国の対世界貿易収支である。

第5表 中国の輸入国の順位と比率

順位	2016年		2017年		2018年		2019年	
	国名	比率	国名	比率	国名	比率	国名	比率
1	韓国	10.0	韓国	9.6	韓国	9.6	韓国	8.4
2	日本	9.2	日本	9.0	日本	8.5	台湾	8.3
3	台湾	8.8	台湾	8.4	台湾	8.3	日本	8.3
4	米国	8.5	米国	8.4	米国	7.3	米国	5.9
5	ドイツ	5.4	ドイツ	5.3	ドイツ	5.0	豪州	5.8
6	豪州	4.5	豪州	5.2	豪州	4.9	ドイツ	5.1
7	マレーシア	3.1	ブラジル	3.2	ブラジル	3.6	ブラジル	3.8
8	ブラジル	2.9	マレーシア	2.9	マレーシア	3.0	マレーシア	3.5
9	タイ	2.4	タイ	2.3	ロシア	2.8	ロシア	2.9
10	ロシア	2.0	ロシア	2.2	タイ	2.1	タイ	2.2

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版<sup>25</sup>。

第6表 中国の輸出国の順位と比率

順位	2016年		2017年		2018年		2019年	
	国名	比率	国名	比率	国名	比率	国名	比率
1	米国	18.4	米国	19.0	米国	19.2	米国	16.8
2	香港	13.7	香港	12.3	香港	12.1	香港	11.2
3	日本	6.2	日本	6.1	日本	5.9	日本	5.7
4	韓国	4.5	韓国	4.5	韓国	4.4	韓国	4.4
5	ドイツ	3.1	ドイツ	3.1	ドイツ	3.1	ドイツ	3.2
6	インド	2.8	インド	3.0	インド	3.1	インド	3.0
7	オランダ	2.7	オランダ	3.0	オランダ	2.9	オランダ	3.0
8	英国	2.7	英国	2.5	英国	2.3	英国	2.5
9	シンガポール	2.1	シンガポール	2.0	シンガポール	2.0	台湾	2.2
10	台湾	1.9	台湾	1.9	台湾	2.0	シンガポール	2.2
	豪州	1.8	豪州	1.8	豪州	1.9	豪州	1.9

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第7表 豪州の輸入国の順位と比率

順位	2016年		2017年		2018年		2019年	
	国名	比率	国名	比率	国名	比率	国名	比率
1	中国	23.3	中国	22.2	中国	24.5	中国	25.8
2	米国	11.3	米国	10.3	米国	10.3	米国	12.1
3	日本	7.7	日本	7.3	日本	7.4	日本	7.0
4	タイ	5.7	韓国	7.2	ドイツ	4.9	タイ	4.8
5	ドイツ	5.3	タイ	5.0	タイ	4.9	ドイツ	4.8
6	韓国	4.3	ドイツ	4.7	韓国	4.3	韓国	4.0
7	マレーシア	3.7	マレーシア	3.8	マレーシア	4.3	マレーシア	3.6
8	ニュージーランド	3.0	シンガポール	2.8	シンガポール	3.8	シンガポール	3.4
9	英国	2.8	ニュージーランド	2.7	ニュージーランド	2.6	ニュージーランド	2.5
10	シンガポール	2.7	英国	2.4	英国	2.4	英国	2.3

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

<sup>25</sup> 『ジェトロ世界貿易投資報告』は、名称の変更があるが、本稿では最も近い時期の本名称を用いることとする。以下同様である。なお、『ジェトロ世界貿易投資報告』出所の統計では、中国には香港は含まれていない。

第8表 豪州の輸出国の順位と比率

順位	2016年		2017年		2018年		2019年	
	国名	比率	国名	比率	国名	比率	国名	比率
1	中国	31.6	中国	33.0	中国	34.2	中国	38.4
2	日本	13.8	日本	14.6	日本	16.1	日本	14.9
3	韓国	6.7	韓国	6.7	韓国	6.9	韓国	6.7
4	米国	4.7	インド	5.2	インド	4.8	英国	3.9
5	インド	4.3	香港	4.0	米国	3.8	米国	3.9
6	英国	3.9	米国	3.9	台湾	3.1	インド	3.7
7	香港	3.9	ニュージーランド	3.0	香港	3.0	台湾	3.3
8	ニュージーランド	3.4	台湾	2.9	シンガポール	2.9	シンガポール	3.1
9	台湾	2.8	インドネシア	2.2	ニュージーランド	2.8	ニュージーランド	2.6
10	シンガポール	2.1	シンガポール	2.2	マレーシア	2.1	マレーシア	2.3

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第9表 豪州の対中国貿易収支および対世界貿易収支

(100万豪ドル、%)

年	対中国貿易収支 (A)	対世界貿易収支 (B)
2008	▲2,835	▲3,447
2009	6,635	▲4,119
2010	19,146	20,993
2011	29,318	34,728
2012	28,688	5,978
2013	47,100	20,846
2014	37,459	13,666
2015	19,269	▲17,228
2016	21,848	2,927
2017	35,575	12,978
2018	43,211	40,282
2019	70,292	82,204

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

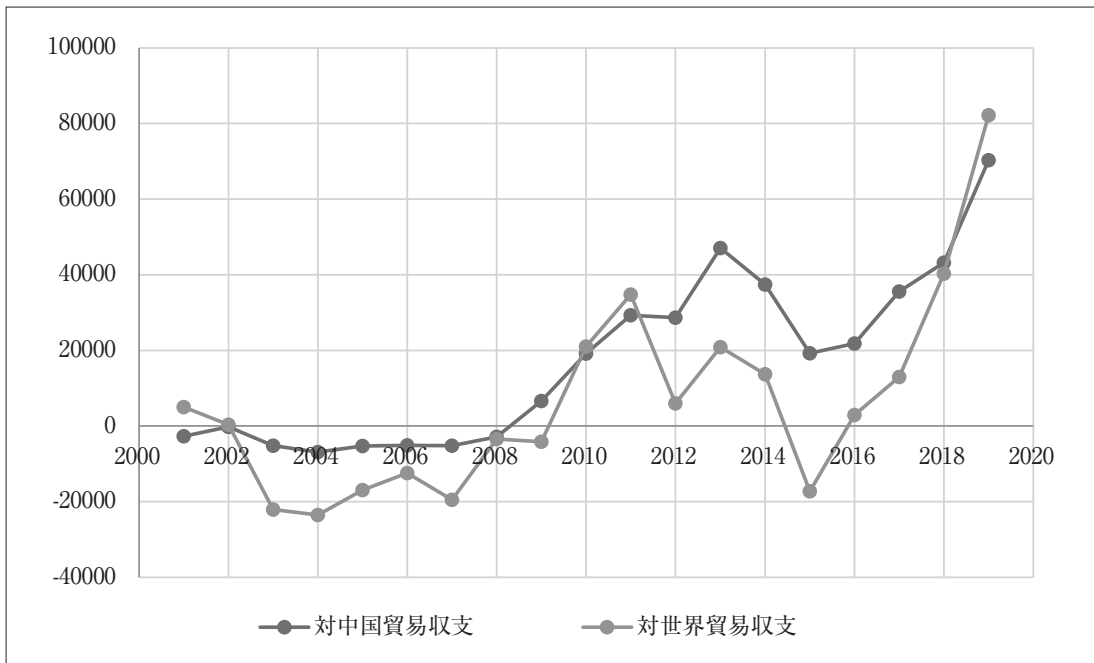
第9表および第4図から明らかなのは、豪州の貿易収支は、ほぼ2012年から2017年にかけて対中国貿易収支が対世界全体の貿易収支を大きく上回っていることである。

そして、本稿の視点から重要なのは、(豪中関係の悪化が決定的になったのが2017年だということ念頭においた上で) 豪州の対中国、対世界貿易収支ともに2018年の貿易収支黒字は2017年より大きく、また2019年の貿易収支黒字は2018年よりも大きいということである。

貿易依存度はどうだろうか。第11表および第6図である。ドイツの貿易依存度が明らかに大きく、(2008年から2019年の) 平均値をとれば67.90%である。同様に平均値をみると、豪州は32.80%、日本は26.74%、中国は38.57%である。ドイツの貿易依存度は、豪州の貿易依存度の2.07倍にあたっている。

また、(豪中関係の悪化が決定的になったのが2017年だということ念頭においた上で) 豪州の貿易依存度をみると、2018年は2017年よりも大きく、2019年は2018年よりも大きくなっているという事態は注目しておいてよいであろう。

第4図 豪州の対中国貿易収支および豪州の対世界貿易収支



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

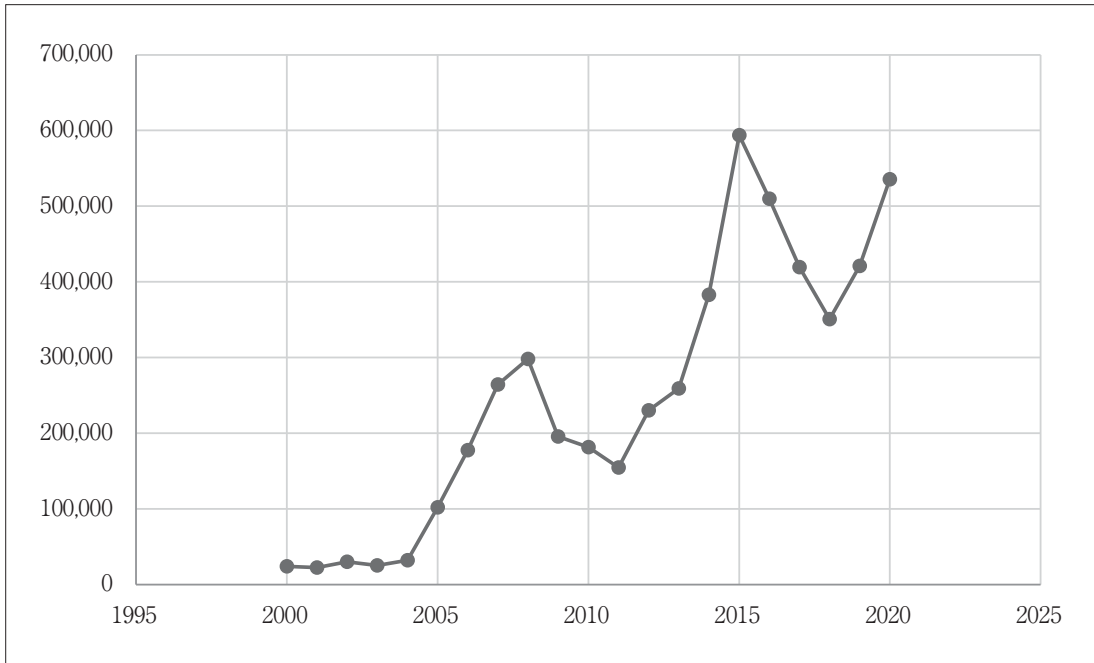
第10表 中国の対世界貿易収支

(単位：100万米ドル)

年	貿易収支
2008	298,126
2009	195,689
2010	181,507
2011	154,897
2012	230,309
2013	259,015
2014	383,060
2015	593,902
2016	509,707
2017	419,554
2018	350,947
2019	421,071

出所：UNCTAD（資料：グローバルノート）

第5図 中国の対世界貿易収支



出所：UNCTAD（資料：グローバルノート）

第11表 各国の貿易依存度

(単位：%)

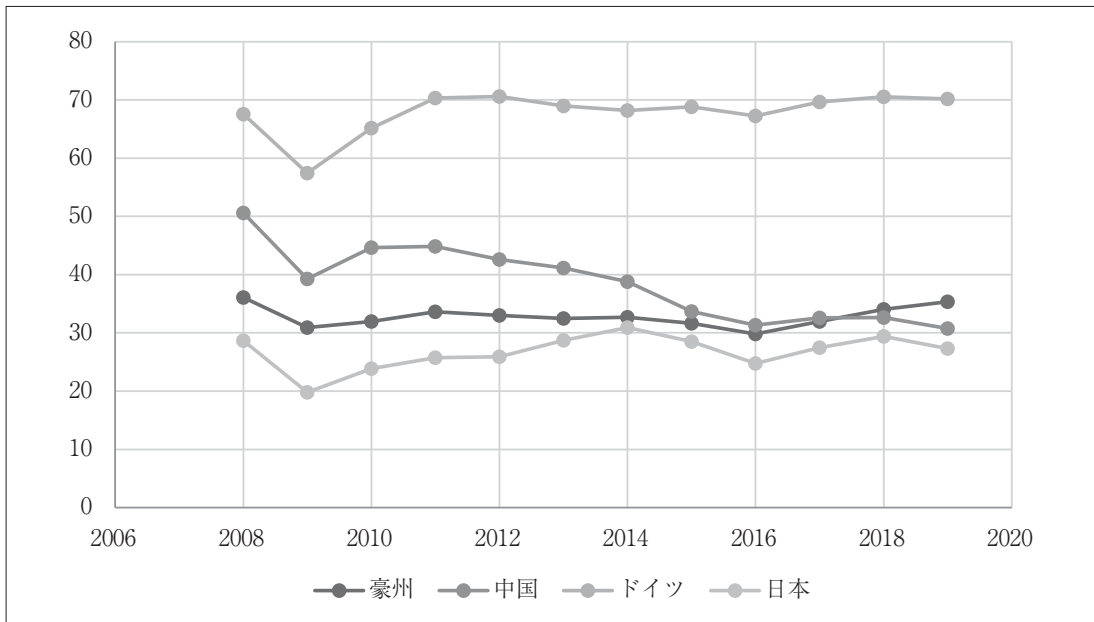
年	日本	豪州	中国	ドイツ
2008	28.69	36.08	50.60	67.55
2009	19.79	30.89	39.26	57.45
2010	23.84	31.93	44.65	65.16
2011	25.73	33.65	44.85	70.33
2012	25.89	33.01	42.61	70.61
2013	28.70	32.47	41.15	68.99
2014	30.89	32.69	38.82	68.21
2015	28.51	31.66	33.67	68.83
2016	24.75	29.81	31.34	67.24
2017	27.44	31.94	32.58	69.65
2018	29.38	34.05	32.63	70.56
2019	27.31	35.37	30.73	70.18

出所：UNCTAD（資料：グローバルノート）。



次節では、豪州と中国の経済関係を、ドイツと中国との経済関係および日本と中国との経済関係との比較のもとに検討していくこととしよう。

第6図 各国の貿易依存度



出所：UNCTAD（資料：グローバルノート）。

### 2-3. 豪州の対中国貿易関係：スモーカー双極化指数

検討の第1は、「スモーカー双極化指数」である。スモーカー双極化指数は、貿易の緊密性を測る尺度であり、同指数（Fmn）とは次のようなものである。

$$Fmn = \frac{1}{2} \left( \frac{tmn}{Tm} + \frac{tmn}{Tn} \right)$$

ここで、tmnはm国とn国との貿易額であり、Tmはm国の貿易総額、Tnはn国の貿易総額を示している。

第12表は、豪中貿易のスモーカー双極化指数を示している。

豪中貿易のスモーカー双極化指数は、2009年から0.1を上回っており、2013年から0.15を上回っている。大きな値であると思われる。

なお、（先の諸節と同様に、豪中関係の悪化が決定的になったのが2017年だということを念頭においた上で）豪中貿易のスモーカー双極化指数をみると、2018年は2017年よりも大きく、2019年は2018年よりも大きくなっていることが明瞭である。

比較のため、独中貿易および日中貿易のスモーカー双極化指数をみてみよう。第13表は独中貿易、第14表は日中貿易である。

第12表 豪中貿易のスモーカー双極化指数

年	スモーカー双極化指数
2008	0.0871
2009	0.1121
2010	0.1255
2011	0.1330
2012	0.1358
2013	0.1571
2014	0.1523
2015	0.1525
2016	0.1521
2017	0.1553
2018	0.1647
2019	0.1829

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者計算。

第13表 独中貿易のスモーカー双極化指数

年	スモーカー双極化指数
2008	0.0482
2009	0.0549
2010	0.0608
2011	0.0599
2012	0.0568
2013	0.0547
2014	0.0582
2015	0.0578
2016	0.0598
2017	0.0609
2018	0.0613
2019	0.0625

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者計算。

独中貿易のスモーカー双極化指数はおおむね0.05から0.06の範囲であり、大きな値ではない。そしていうまでもなく、豪中貿易のスモーカー双極化指数と比較してみると、豪中貿易の指数の方が明らかに大きいことがわかる。

第14表は、日中貿易のスモーカー双極化指数である。同指数は、おおむね0.14から0.15の値であり、豪中貿易に近い値であって、独中貿易に比較して大きな値である。

豪中貿易および日中貿易と独中貿易の相違を明らかに示しているのが第7図であり、豪中貿

易、独中貿易および日中貿易のスモーカー双極化指数を併せて図示したものである。

豪州と日本の対中国貿易のスモーカー双極化指数は近年類似した値を示している。実際、2008年の豪中貿易のスモーカー双極化指数は0.1を下回っており、おおむね0.14だった日中貿易のスモーカー双極化指数と比べるとはるかに小さかった。しかし、その後急速に増大し、2013年以降は豪中貿易の同指数の方が日中貿易の同指数を上回っていることが明らかである。

参考のために、2001年以降の豪中貿易のスモーカー双極化指数を（煩雑を避けるために図のみで示すことにすると）示しているのが、第8図である。

第14表 日中貿易のスモーカー双極化指数

年	スモーカー双極化指数
2008	0.1390
2009	0.1543
2010	0.1536
2011	0.1501
2012	0.1414
2013	0.1377
2014	0.1386
2015	0.1412
2016	0.1453
2017	0.1454
2018	0.1422
2019	0.1410

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者計算。

2001年以降ほぼ一貫して上昇していることが明らかである。また、2008年（0.0871）から2009年（0.1121）にかけて大きく上昇していること、そして、2012年（0.1358）から2013年（0.1571）にかけてもまたやや大きく上昇していることが明瞭である。

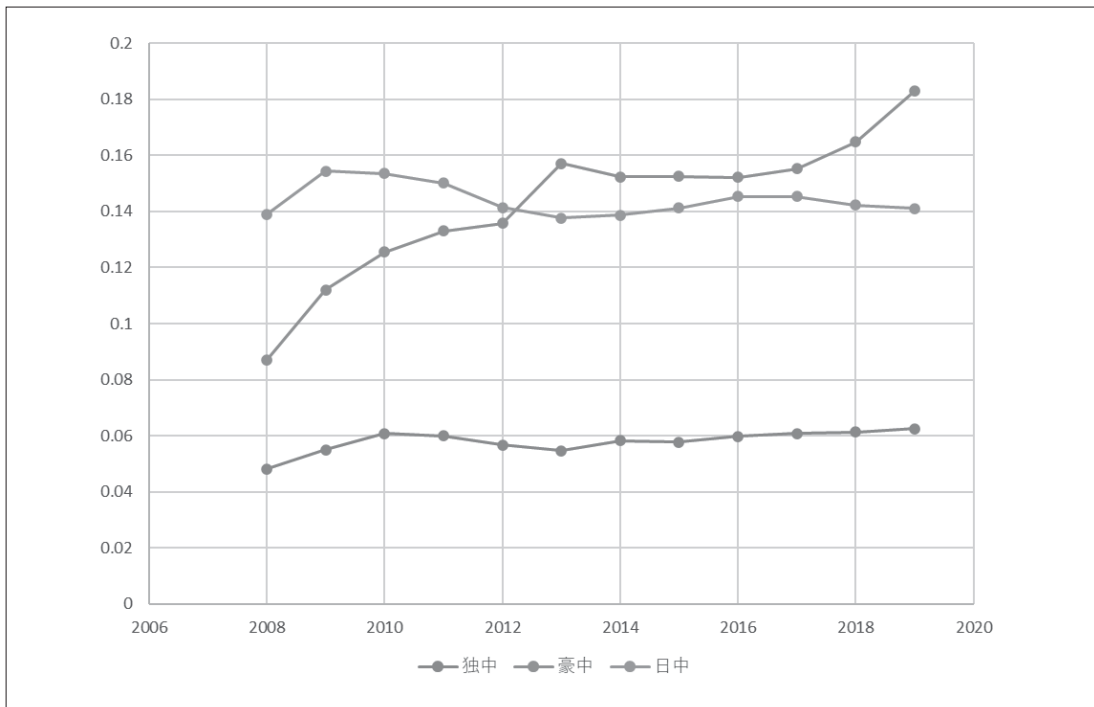
したがって、注意しておきたいのは、先にも示したとおり、2018年および2019年ともにスモーカー双極化指数は上昇しているということである（第12表のとおり、2018年は0.1647であり、2019年は0.1829という大きな値である）。

先に指摘したとおり、スモーカー双極化指数をつうじてみる限りでは、（豪中関係の決定的な悪化は2017年だといわれていることを念頭におくと）豪中間の貿易について2018年および2019年にスモーカー双極化指数の値が小さくなっているという事態は認められない。

#### 2-4. 豪州の対中国貿易関係：貿易結合度

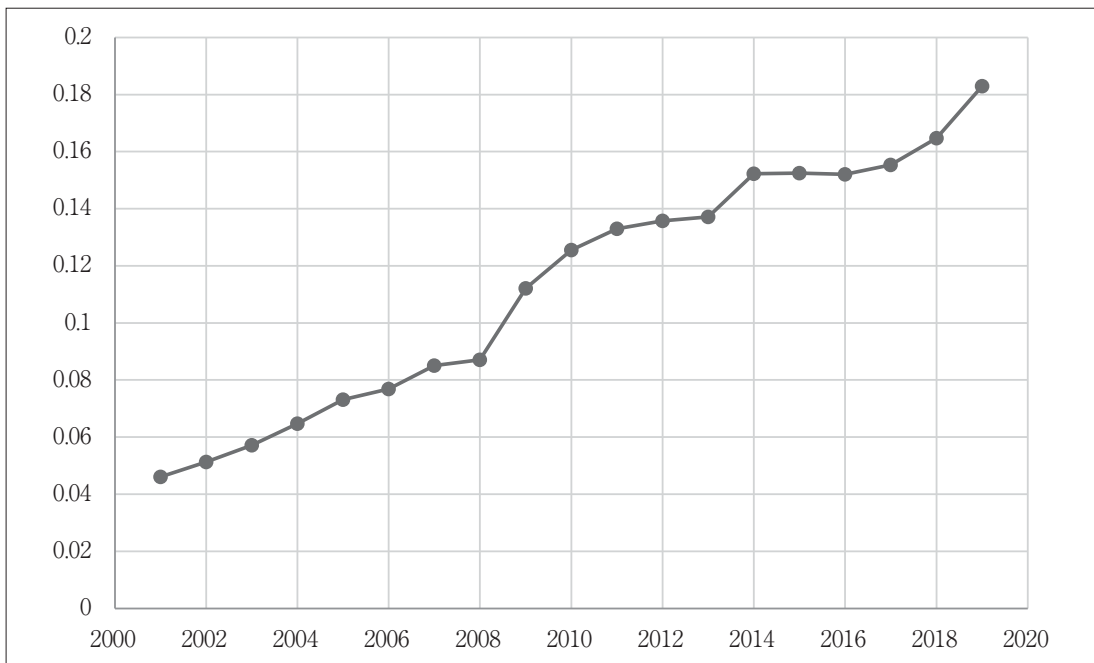
検討の第2は、貿易結合度である。貿易結合度は、貿易を行う2国間に「貿易上の歪み」が存在するかどうかという点に焦点をあててみるものである。実際、「貿易結合度」は、「貿易上の歪み」の計測に用いられる尺度である。本節では、当然のことだが、豪州と貿易相手国との貿易における歪み（すなわち比較優位によってではなく、豪州と貿易相手国のどちらかの国に「特異な」要因によって説明されると考えられる部分の存在）を検討してみることとする。

第7図 豪中、独中および日中貿易のスモーカー双極化指数



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者作成。

第8図 豪中貿易のスモーカー双極化指数（2001年以降）



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者作成。

いま、「貿易上の歪み」の数値 $B_{ij}$ を、

$$B_{ij} = \frac{X_{ij}}{X_{ij}(-)}$$

$$\left(\text{ただし、} X_{ij}(-) = X_j \cdot \frac{X_i}{X}\right),$$

と定義しよう。ここで  $X_{ij}$  は豪州から相手国への輸出額、 $X_i$  は相手国の輸入総額、 $X_j$  は豪州の輸出総額、 $X$  は世界全体の輸出総額である。すなわち、貿易相手国の豪州からの「現実の輸入額」と、仮に貿易相手国の豪州からの輸入額が豪州の輸出の世界全体の輸出に占めるシェアに等しいと想定したときの「仮定の輸入額」（いわば豪州の対貿易相手国潜在的輸出額——すべての財が潜在的比較優位構造にもとづいて輸出されたと想定したときの輸出額——とよぶべきもの）との比率をみたものである。（豪州の）現実の輸出額が潜在的輸出額に等しければ $B_{ij}$ は1.0となり、1.0を上回って大きくなる（あるいは下回って小さくなる）につれて「貿易上の歪み」がより大きくなっていくものと判定される。なお、いうまでもなく、上記指標から明らかなように、1.0を上回って大きいということは、「貿易上の歪み」が大きいということであり、また「現実の輸出額」が大きいということでもある。反対に、1.0を下回って小さいということは、「貿易上の歪み」が大きいということであり、同時にその「歪み」が「現実の輸出額」を小さくするように働いているということの意味している。

第15表および第16表が、豪州の対中国貿易結合度および中国の対豪州貿易結合度を示す数値であり、それを図示したものが第9図である。

先に述べたとおり、貿易結合度は、1.0を上回って大きくなる（あるいは下回って小さくなる）につれて「貿易上の歪み」がより大きくなっていくと判定されるから、豪州の対中国貿易および中国の対豪州貿易には、その意味での「歪み」、いいかえると、「現実の輸出額」が（それらの場合には）大きいものと判定されるだろう。さらに、第9図から明瞭なように、おおむね2004年から、豪州の対中国貿易の「歪み」が拡大していくのに対して、中国の対豪州貿易の「歪み」は大きく変化しているとはいえない。豪州の対中国輸出に何らかの「歪み」を加える要因が存在したものと判断される。

さらに付け加えておくと、（先に述べたように、豪中関係の悪化が決定的になったのが2017年だということを念頭におくと）豪州の対中国貿易結合度をみると、2018年は2017年よりもやや小さくなっており、2019年は2018年よりかなり大きくなっていることがうかがえる。なお、中国の対豪州貿易結合度については、2018年は2017年よりも大きく、2019年は2018年よりも大きくなっている。



第15表 豪州の対中国貿易結合度

年	貿易結合度
2008	2.1230
2009	2.7324
2010	2.7171
2011	2.7844
2012	2.9012
2013	3.3671
2014	3.1565
2015	3.1773
2016	3.1517
2017	3.1457
2018	3.1009
2019	3.4560

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者計算。

第16表 中国の対豪州貿易結合度

年	貿易結合度
2008	1.2666
2009	1.4621
2010	1.3948
2011	1.4142
2012	1.3199
2013	1.3365
2014	1.3528
2015	1.4669
2016	1.4949
2017	1.4468
2018	1.6242
2019	1.6872

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者計算。

参考のために、日本とドイツの対中国貿易結合度をみてみることにしよう。第17表（日本）および第18表（ドイツ）である。

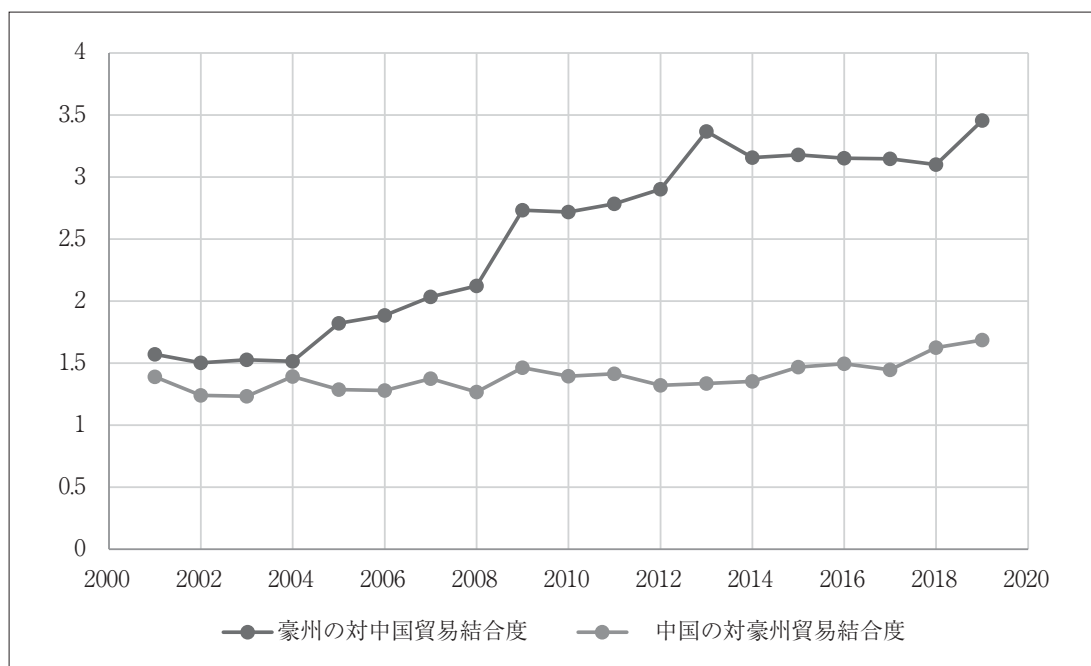
第17表および第18表から明瞭なように、日本の対中国貿易結合度はおおむね2.0前後であり、「現実の輸出額」は大きいものと判断される。しかし、ドイツの場合にはそうではなく、明らかに1.0を大きく下回っている。「現実の輸出額」は大きくないといえるだろう。

豪州、日本、ドイツの対中国貿易結合度を比較するために（2008年以降だが）図示したものが第10図である。第10図から明瞭なように、ドイツの対中国貿易結合度は小さく、豪州および日本

の対中国貿易結合度が大きいこと、そして2009年以降豪州の値が上昇しているのに対して日本の値が低下していること、とりわけ日本の値が2012年以降2.0を下回っているのに対して豪州の値は2013年以降3.0を上回っていることが明らかである。

いずれにせよ、豪州の対中国貿易結合度が、日本およびドイツの対中国貿易結合度に比べてはるかに大きな値をとっていることが明らかであろう。

第9図 豪州の対中国貿易結合度および中国の対豪州貿易結合度



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者作成。

第17表 日本の対中国貿易結合度

年	貿易結合度
2008	2.3265
2009	2.3891
2010	2.0894
2011	2.0067
2012	1.7761
2013	1.6880
2014	1.7185
2015	1.7129
2016	1.7634
2017	1.8114
2018	1.7696
2019	1.7074

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者計算。

第18表 ドイツの対中国貿易結合度

年	貿易結合度
2008	0.5912
2009	0.5710
2010	0.6009
2011	0.6232
2012	0.5973
2013	0.5729
2014	0.617
2015	0.5841
2016	0.6293
2017	0.6414
2018	0.6406
2019	0.6466

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者計算。

それでは、中国の対豪州貿易結合度はどうだろうか。先に第16表でみたとおり、おおむね1.2から1.6前後の値であり、小さい値ではないが、大きい値ともいえない。とくに豪州の対中国貿易結合度すなわちおおむね3.0前後の値と比較してみれば、大きい値とはいえない。そのことの明示のために、中国の対豪州貿易結合度と豪州の対中国貿易結合度とを併せて示した図が第11図である。

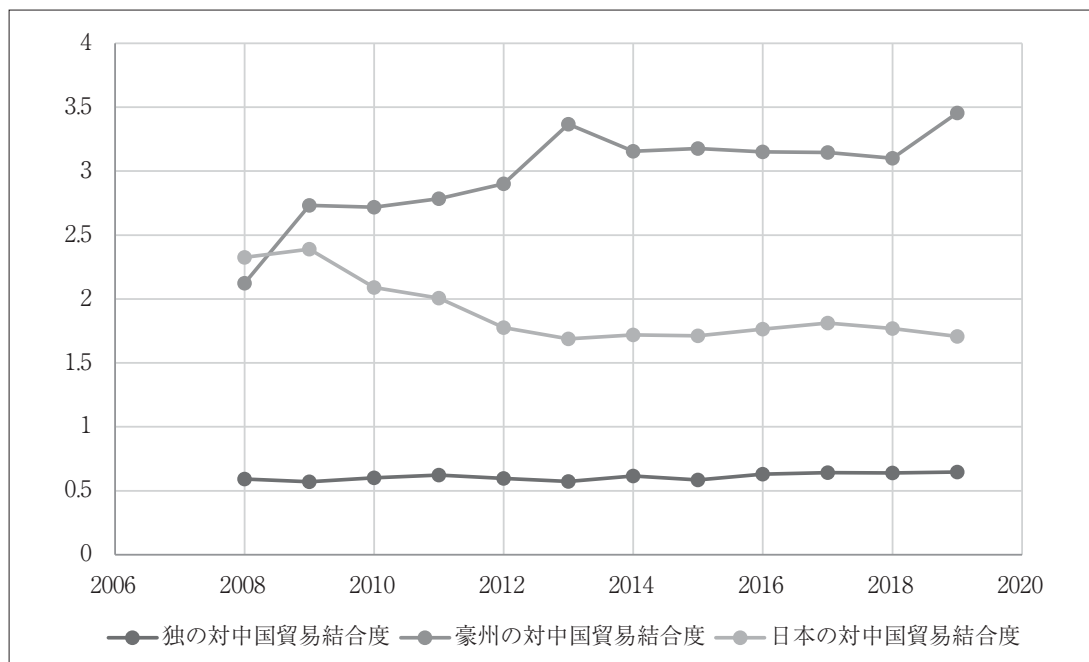
2－4節での主要な主張は、したがって、貿易結合度をつうじた検討により、豪州の対中国貿易関係について、2018年および2019年にネガティブな影響を認めることは難しいだろうということである。

後の節の参考のために、日本と中国およびドイツと中国との関係について上記と同様の検討を行っておこう。日本およびドイツの対中国貿易結合度と中国の対日本および対ドイツ貿易結合度とを比べてみるのである。

第19表が中国の対日貿易結合度であり、日本の対中貿易結合度と中国の対日貿易結合度とを併せて示した図が第12図である。明らかに（第11図で示されている）豪州の対中貿易結合度と中国の対豪州貿易結合度との違いとは異なっていることがわかる。すなわち、日本の対中貿易結合度の方が中国の対日貿易結合度よりもやや上方に存在していることは間違いはないが、おおむね類似の曲線を描いていることがわかる。

同様に第20表が中国の対独貿易結合度であり、ドイツの対中国貿易結合度と中国の対独貿易結合度とを併せて示した図が第13図である。ここでも、明らかに（第11図で示されている）豪州の対中貿易結合度と中国の対豪州貿易結合度との違いとは異なっていることがわかる。すなわち、ドイツの対中国貿易結合度の方が中国の対独貿易結合度よりもやや上方に存在しているがおおむね横ばいである（中国の対独貿易結合度は下降傾向にあり、2013年以降はおおむね横ばいである）。

第10図 各国の対中国貿易結合度



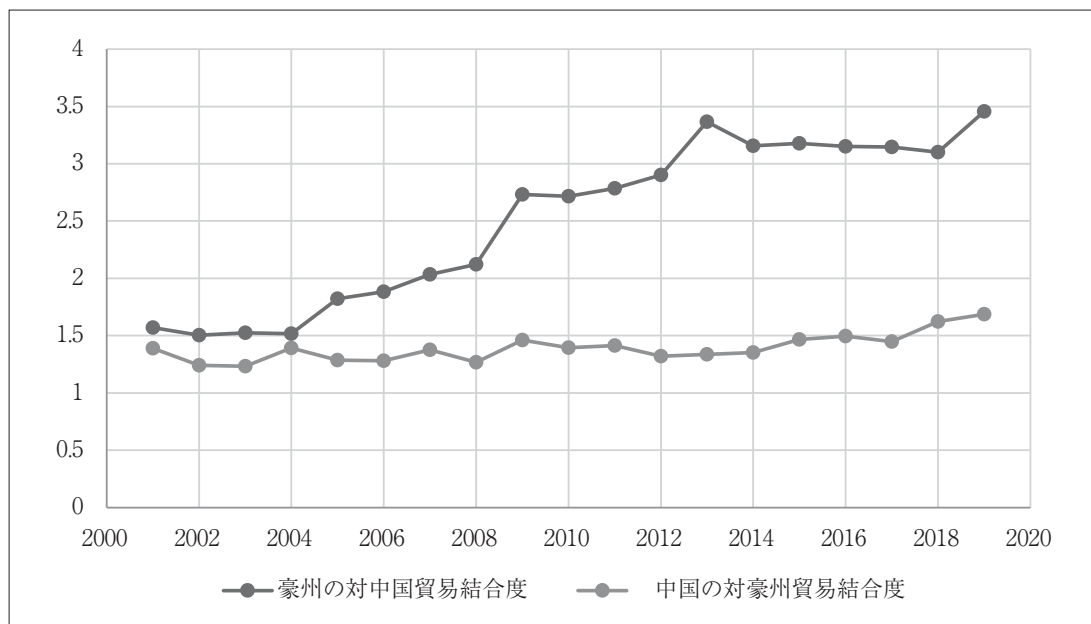
出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者作成。

第19表 中国の対日本貿易結合度

年	貿易結合度
2008	1.7731
2009	1.8778
2010	1.6637
2011	1.6284
2012	1.4894
2013	1.4780
2014	1.4365
2015	1.5160
2016	1.6081
2017	1.5848
2018	1.5314
2019	1.4789

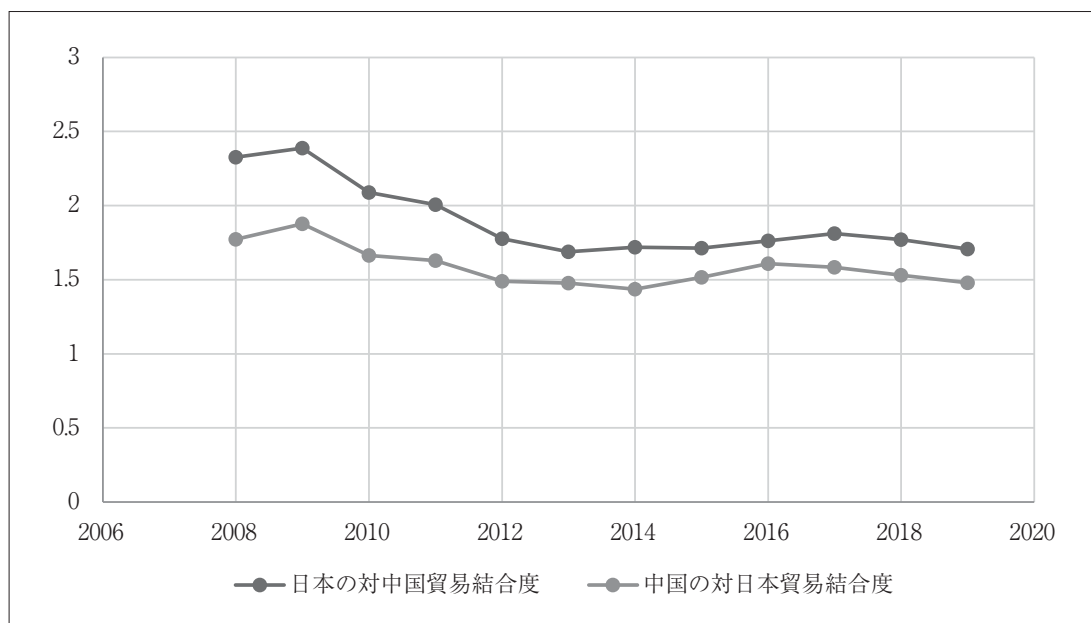
出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者計算。

第11図 豪州の対中国貿易結合度と中国の対豪州貿易結合度



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者作成。

第12図 日本の対中国貿易結合度と中国の対日本貿易結合度



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者作成。

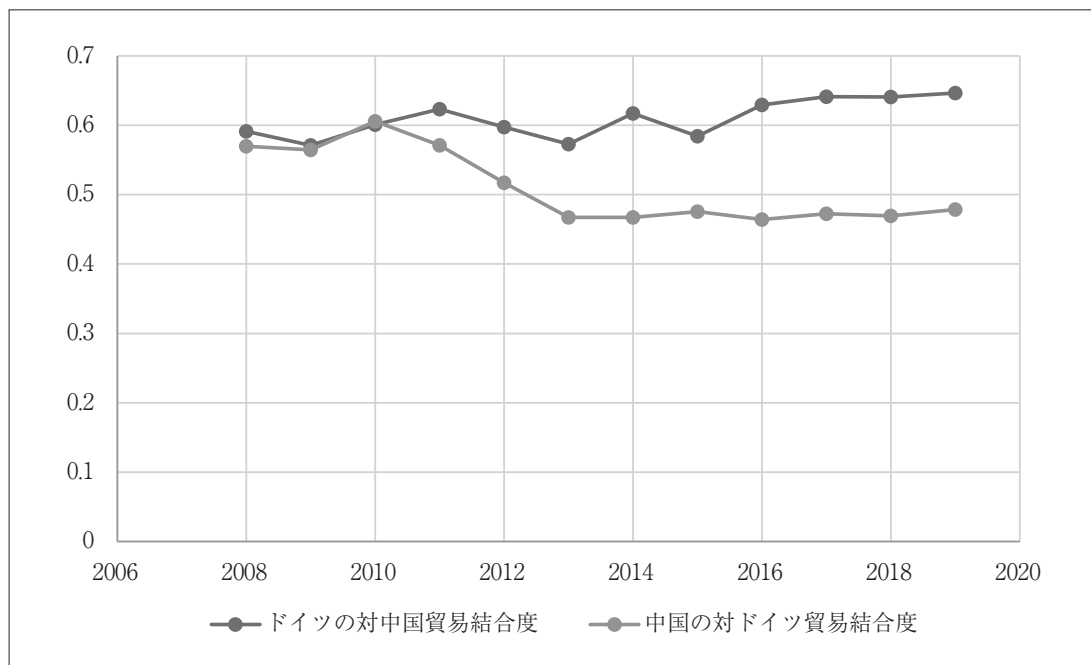


第20表 中国の対独貿易結合度

年	貿易結合度
2008	0.5697
2009	0.5647
2010	0.6056
2011	0.5711
2012	0.5172
2013	0.4670
2014	0.4673
2015	0.4756
2016	0.4643
2017	0.4726
2018	0.4693
2019	0.4785

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者計算。

第13図 ドイツの対中国貿易結合度と中国の対ドイツ貿易結合度



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者作成。

## 2-5. 豪州の対中国貿易関係：対特定国輸出依存度

2-5節では、豪州の対中国貿易結合度と中国の対豪州貿易結合度、日本の対中国貿易結合度と中国の対日本貿易結合度そしてドイツの対中国貿易結合度と中国の対独貿易結合度との相違に注目して試みることにする。その際の焦点は、特定国に対する輸出依存度という概念とその趨勢である。

輸出依存度とは、通常、「一国の経済が輸出に依存する割合であって、国民所得などに対する輸出額の比率によって示される」と定義される<sup>26</sup>。本節では、そうではなく、「一国の経済がある特定国への輸出に依存する程度」と定義して議論をすすめることにしよう。いうまでもなく、その目的は「豪州が対中国輸出に依存する程度」および「その動向」をみてみようということである。

したがって、2-5節では、(1) 豪州の通常の「輸出依存度」を調べ、(2) 豪州および中国の「貿易結合度」を確認し、そして(3) 豪州の特定国（すなわち中国）に対する（本稿の意味での）輸出依存度を調べてみることにする。

豪州および中国の（通常の意味での）輸出依存度を示す図が第14図である。

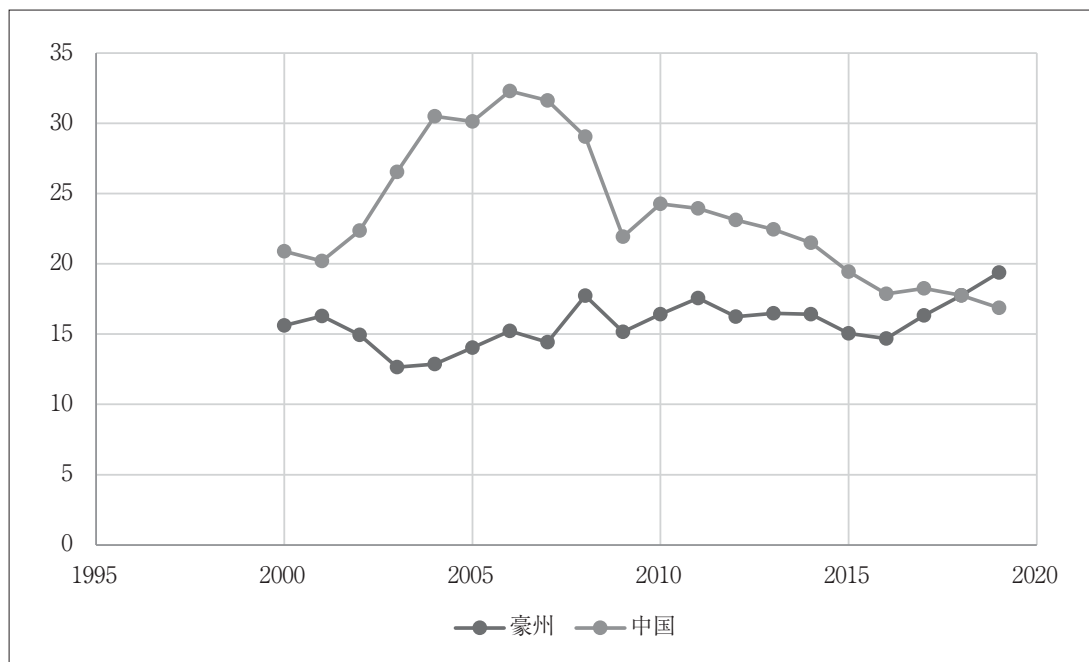
さて、先に述べたとおり、貿易結合度とは貿易上の「歪み」すなわち「比較優位」以外の要因で説明される部分の大きさを示すものであり、豪州の対中国輸出における「歪み」の方が中国の対豪州輸出における「歪み」よりも大きいことが明瞭である。本稿では、豪州の対中国輸出における「歪み」と中国の対豪州輸出における「歪み」との相違を比率で示すこととし、その値を豪州の中国に対する「輸出依存度」と考えることにしよう。上の定義で示したとおり、もし当該比率すなわち「輸出依存度」が1.0に等しかったとすれば、互いの「歪み」が同じ値をとっており、「比較優位」以外の要因で説明される部分の大きさが同じであることを示している。しかし、そうではなくて、1.0を上回っていれば、豪州から中国への輸出が「比較優位」以外の何らかの要因で説明される部分が、その逆すなわち中国から豪州への輸出が「比較優位」以外の何らかの要因で説明される部分を上回っていることを意味している。いいかえれば、豪州から中国への輸出の「比較優位からの乖離度」が、中国から豪州への輸出の「比較優位からの乖離度」を上回っているかどうか（1.0を上回っているかどうか）、そしてどの程度上回っているか（どの程度の値をとるのか）を示すものである。

そうして得られる値を、本稿では、「対特定国輸出依存度」とよぶ。

本稿で定義する、豪州から中国への「輸出依存度」の値を示す表が第21表である。明らかに1.0を大きく上回っており、2013年には2.5193に達している。比較のために、日本の対中国輸出依存度（第22表）とドイツの対中国輸出依存度（第23表）を示し、それらを含めて示した図が第15図である。図のうち、豪中は豪州の対中国輸出依存度であり、独中はドイツの対中国輸出依存度、日中は日本の対中国輸出依存度を示している。

<sup>26</sup> 先にみた「貿易依存度」の分子から輸入額を減じたものにひとしい。

第14図 豪州および中国の輸出依存度



出所：UNCTAD（資料：グローバルノート）。

第21表 豪州の対中国輸出依存度

年	輸出依存度
2008	1.6761
2009	1.8688
2010	1.9480
2011	1.9689
2012	2.1980
2013	2.5193
2014	2.3333
2015	2.1660
2016	2.1083
2017	2.1742
2018	1.9092
2019	2.0484

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者計算。

第22表 日本の対中国輸出依存度

年	輸出依存度
2008	1.3121
2009	1.2723
2010	1.2559
2011	1.2323
2012	1.1925
2013	1.1421
2014	1.1963
2015	1.1299
2016	1.0966
2017	1.1430
2018	1.1555
2019	1.1545

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者計算。

第23表 ドイツの対中国輸出依存度

年	輸出依存度
2008	1.0378
2009	1.0112
2010	0.9922
2011	1.0913
2012	1.1549
2013	1.2268
2014	1.3204
2015	1.2281
2016	1.3554
2017	1.3572
2018	1.3649
2019	1.3512

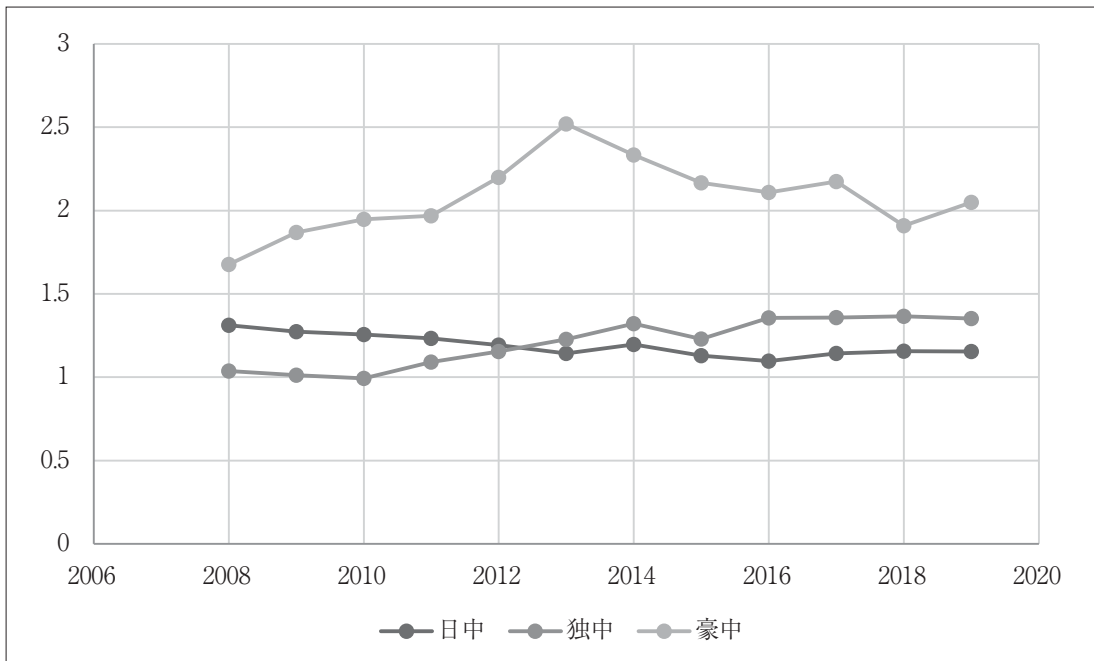
出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者計算。

第15図から明瞭なように、豪州の対中国輸出依存度が日本およびドイツに比べてはるかに大きい。2008年から2011年にかけてやや大きかった日本の対中国輸出依存度はその後ほぼドイツの対中国輸出依存度と似通った値となっていったことがわかる。

いいかえると、豪州の対中国輸出が比較優位から大きく乖離した動きをしていたこと（中国の対豪州輸出の比較優位からの乖離を大きく上回る乖離が存在していたこと）がうかがえる。

それでは、豪州の対中国輸出依存度について、もう少し期間を延ばして、みてみることにしよ

第15図 各国の対中国輸出依存度



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者作成。

う。第24表および第16図である。

第24表および第16図から明瞭に認められる事態は注意を要する。豪州の対中国輸出依存度は2005年から明らかに上昇し、2013年にピークの値（2.5193）をとり、その後下降傾向に入り、2018年（1.9092）および2019年（2.0484）にはやや小さな値をとっているという事態である。

先に述べたとおり、本稿での対特定国輸出依存度の定義によると、豪州から中国への輸出の「比較優位からの乖離度」が、中国から豪州への輸出の「比較優位からの乖離度」と等しければ1.0という値をとり、上回っていけば1.0より大きな値をとることを意味している。そしていうまでもなく、その値が1.0を上回って大きければ大きいほど、当該乖離度の相違が大きいことを意味している。

したがって、本稿の視点から注意を要する事態とは次のとおりである。「豪州の対中国輸出依存度は、2013年にピークの値（2.5193）をとり、その後下降傾向に入った」ということは、「豪州の対中国輸出の『比較優位からの乖離度』が中国の対豪州輸出の『比較優位からの乖離度』に近づいていった」ことを意味している。その程度をひとまず問わないこととすれば、2014年以降、上記の意味での、「比較優位からの乖離度」が小さくなっていったということである<sup>27</sup>。

## 2-6. 豪州の対中国貿易関係：2018年および2019年等の概略

本稿第2節を終えるにあたって、念のため、『ジェトロ世界貿易投資報告』2019年版および2020年版に依拠して（おおむね引用である）、2018年および2019年の豪州の貿易についてみてみ

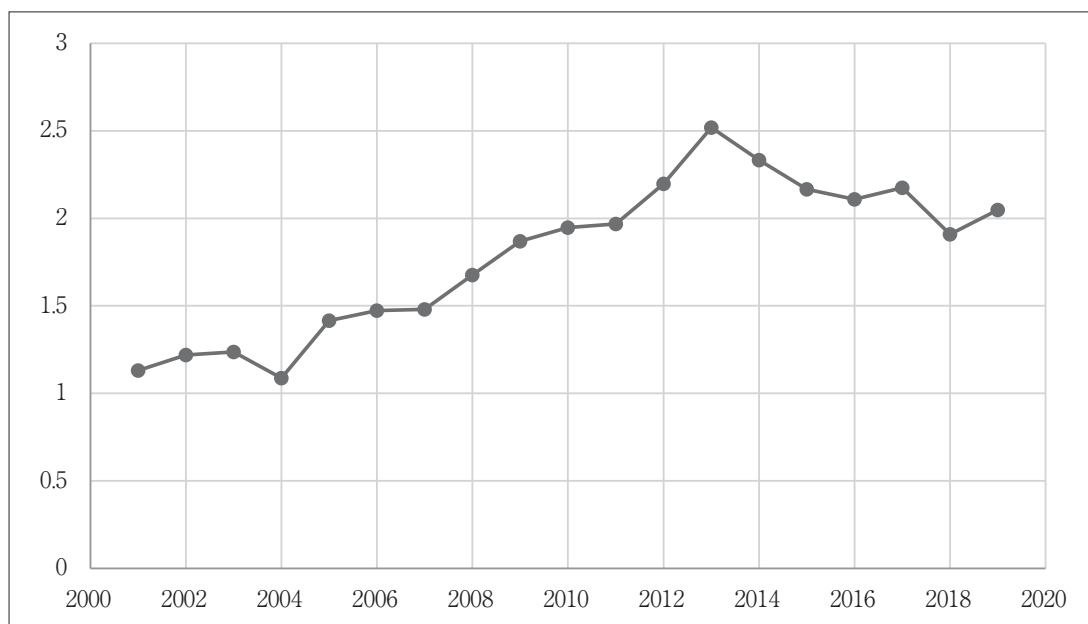
<sup>27</sup> 当該分析結果は、豪中間の距離が最も縮まったのが2014年であることを併せ考えると興味深いだろう。すなわち、（本稿の意味での）豪州の対中国輸出依存度が下方への趨勢に向かったのが2014年である。この対特定国輸出依存度に関する結果の分析は、今後の検討課題である。

第24表 豪州の対中国輸出依存度（2001年以降）

年	輸出依存度
2001	1.1307
2002	1.2195
2003	1.2373
2004	1.0882
2005	1.4157
2006	1.4727
2007	1.4793
2008	1.6761
2009	1.8688
2010	1.9480
2011	1.9689
2012	2.1980
2013	2.5193
2014	2.3333
2015	2.1660
2016	2.1083
2017	2.1742
2018	1.9092
2019	2.0484

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者計算。

第16図 豪州の対中国輸出依存度（2001年以降）



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者作成。

ることにしよう。次のとおりである。

2018年については、実質GDP成長率は2.8%であり、26年連続で景気拡大を達成している。このうち、輸出の伸び率は5.0%、輸入の伸び率は3.9%である。

輸出を品目別にみると、鉱物・燃料が全体の6割以上を占める。そのうち品目別1位は石炭で、全体に占める構成比は19.4%である。石炭は前年比17.0%の伸びとなり、鉄鉱石を超えて輸出品目として首位となった。一方、2位の鉄鉱石は前年比0.3%の低い伸びとなったが、輸出先1位である中国の景気支援政策の動向によっては、再び増加することが期待される。品目別3位の天然ガスは、前年比69.0%増となる432億9,700万豪ドルと、2018年も大きく増加した。

輸出を国・地域別でみると、2009年に日本を上回った中国が一貫して首位の座を維持している。その比率は増大し続け、2018年には中国が全輸出額の34.2%を占めている。中国、日本、韓国という順位にこの数年変化はない。

輸入の品目別では、製造品が全体の64.3%を占めており、コンピューター・通信機器および乗用車の比率が大きいのは例年どおりである。また、化学薬品および石油精製品も大きな比率を占めている。伸び率では土木重機（前年比44.0%増）と貨物車（同21.2%増）が大きく伸びた。

国・地域別に輸入をみると、中国が全体の24.5%を占め、依然として圧倒的なシェアを占めている。中国からの輸入のうち、品目別で最も多いのは通信機器（85億2,700万豪ドル）とコンピューター（64億8,100万豪ドル）であり、この2品目が中国からの輸入全体の2割を占めた。2位の米国からは乗用車（20億4,100万豪ドル）、航空・宇宙機（12億5,300万豪ドル）が主要輸入品だった。

2019年については、（世界経済の不確実性の高まりならびに干ばつや大規模な山火事の影響を受けて）実質GDP成長率は1.8%であり、前年の2.8%を大きく下回った。このうち、輸出の伸び率は3.20%、輸入の伸び率はマイナス1.29%である。

輸出を品目別にみると、1位の鉄鉱石が輸出全体の24.7%を占め、51.8%増となった。その主要な要因は、2019年1月にブラジルで発生した鉄鉱石鉱山のダム決壊事故による供給不足等により、鉄鉱石価格が高水準だったことである。そして、その8割以上が中国へ輸出された。一方で、2位の石炭は、石炭価格が低下傾向だったことから、4.3%減となった。3位の天然ガスは12.4%増と好調で、主な輸出先は日本、中国、韓国だった。

輸出を国・地域別にみると、2009年以降、中国向けが最大となっており、輸出全体の38.4%を占めた。とりわけ、鉄鉱石、石炭、天然ガスなどの資源輸出が好調であり、26.2%増となった。中国に次いで、日本、韓国、英国、米国などが上位を占めた。

輸入を品目別にみると、石油精製品が最も大きいが、0.1%減とわずかに減少した。主な輸入先はシンガポール、韓国、日本だった。石油精製品に次ぐ乗用車は、国内の自動車販売台数が2019年12月まで21カ月連続で減少していることなどから、輸入も4.5%減と落ち込んだ。

輸入を国・地域別にみると、中国が最も大きく全体の約4分の1を占め、6.2%増と堅調な伸びをみせた。主な輸入品目は、通信機器、コンピューター、石油精製品などだった。続いて2位の米国は、航空・宇宙機器部品、医薬品、原油などの輸入が増加したことから、11.9%増となった。

上記の概要からも明らかなように、2018年および2019年の豪州の貿易から、豪中関係の悪化という要因の影響はうかがえない。

ただし、（2018年および2019年にこだわらないとすると）『ジェトロ世界貿易投資報告』2020年



版には次のような記述がみられる。すなわち、「最大の貿易相手国である中国との間では、貿易面の緊張が高まっている。中国政府は2020年5月、オーストラリアから輸入される大麦に対して、アンチダンピング関税73.6%、相殺関税6.9%の計80.5%の関税を課すと発表した。さらに同月、商品表示などの技術的な問題を理由に、オーストラリアの主要な食肉処理場4カ所からの牛肉の輸入を停止した。また中国商務省は8月、オーストラリア産ワインに対する反ダンピング（不当廉売）および反補助金調査に着手したと発表した」。豪中間の貿易における緊張の高まりが描かれている。2020年のことである。

また、日本経済新聞2021年8月26日付記事は次のように伝えている。

「オーストラリアが人権問題などを巡り中国への圧力を強めている。豪政府は今月、人権侵害に関与した外国高官らに制裁を科せるよう法改正すると発表した。日米印の共同訓練には昨年に続き今年も参加する。豪州産の鉄鉱石に中国は依存しており、圧力を加えても中国は強力な経済制裁に踏み切れないとの読みがある」と伝えており、「豪国防省は23日、豪海軍が昨年に続き日米印による共同訓練『マラバール』に参加すると発表した。豪州は07年にマラバールに参加したが、中国が不快感を表明したため、その後20年までは参加を見合わせていた。2年連続での参加は、日米豪印4カ国が中国を念頭に安全保障などで連携する『Quad（クアッド）』重視の動きにほかならない」と伝えている。さらに、「モリソン首相が中国に強い姿勢をみせるのは、中国が輸入鉄鉱石の6割超を豪州に依存していることも背景にある。中国税関総署によると、豪州が新型コロナウイルスを巡る独立調査を要求し両国関係が悪化した20年の輸入量も前年を7%上回った」ということである。また、「豪外務貿易省によると、20年の豪州から中国へのモノの輸出額は1,478億豪ドル（約11兆7,000億円）で、19年から1%減った。ただ豪全体の輸出額も減少したことから、中国が占める比率は20年40.7%と19年（38.3%<sup>28</sup>）から上昇している。「とはいえ、豪州が圧力を強め続ければ、中国が自らへの経済的な被害を度外視した経済制裁に踏み切る可能性も否定できない。モリソン政権は対中政策で米国と歩調を合わせつつ、中国への一定の配慮もみせている」と伝えている。

要するに、中国は「対豪州経済制裁」とそれに伴う「自らへの経済的な被害」とを比較検討した結果、「強力な経済制裁に踏み切れない」でいるということである<sup>29</sup>。

いずれにせよ、繰り返しておく、2018年および2019年の豪州の貿易の検討から、豪中関係の悪化という要因の影響をうかがい知ることは難しいだろう。

### 3. 豪州と中国との直接投資関係：投資—貿易比率をめぐって

それでは、直接投資はどうだろうか。第3節では、投資—貿易比率をつうじてみることにしよう。すなわち、直接投資の数字それ自体ではなく、直接投資本国と受入国との国際関係から判断して、両国間の直接投資が積極的に行われているのか、そうではないのかをみるのである。

使用するデータは、投資集中度指数と貿易結合度である。

---

<sup>28</sup> 第8表では、38.4%である（より詳細には38.42%である）。

<sup>29</sup> そうした事態の経済的影響について検証可能になるのは、残念ながら、2020年以降のことである。機会をあらためて検討を試みることにしたい。

投資集中度指数とは次のような指数を示す。いま豪州から中国への投資集中度を考えるとすると、その指数は、「豪州の中国への対外直接投資額」を「中国の対内直接投資額」で除した数値を分子とし、「豪州の対外直接投資額」を「世界全体の対外直接投資額」で除した数値を分母としたときの比率を表している。その数値が1.0を上回れば豪州の中国への直接投資が他の国々への直接投資に比べて相対的に大きいことを示している。

第25表は、豪州の対中国直接投資の集中度指数を表したものである<sup>30</sup>。基本的に値は小さい。絶対値が大きい値をとる場合はマイナスであり、プラスの値をとっている場合は1.0を上回る年は存在しない。したがって、豪州の対外直接投資にとって中国は他の国ぐにに比べて相対的に対外直接投資の規模の小さな国であると考えられる。

比較のために、対中国投資集中度指数について、ドイツの指数と日本の指数をみておこう。第26表および第27表である。

第26表および第27表から明らかなのは、ドイツの対中国投資集中度指数が、日本の対中国投資集中度指数に比べて大きな値だということである。

本稿第3節では、筆者のこれまでの主張<sup>31</sup>と同様に、「豪州の対中国直接投資は活発といえるのか、それとも活発とはいえないのか」というふうの問題を設定してみることにする。

直接投資が活発であるか否か、すなわち直接投資の規模が大きいか小さいかの判断は、国際経済関係の強弱の尺度に照らしてみる必要がある。したがって、投資—貿易比率にもとづいて考えてみるのである。(本稿では、投資集中度指数を分子とし、貿易結合度<sup>32</sup>を分母とする指数を、投資—貿易比率とよぶ)。

第25表 豪州の対中国投資集中度指数

年	投資集中度指数
2008	0.3629
2009	▲0.8702
2010	0.0391
2011	0.1372
2012	0.4182
2013	0.7879
2014	▲12.7759
2015	▲0.3025
2016	▲0.5194
2017	▲3.2092
2018	0.9380
2019	0.3489

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者計算。

<sup>30</sup> 表における▲は、引き揚げ超過によるものである。

<sup>31</sup> 筆者のこれまでの主張については、たとえば森田（2017a）、Morita（2017）等参照。

<sup>32</sup> 「貿易結合度」については本稿における2－4節を参照のこと。

第26表 ドイツの対中国投資集中度指数

年	投資集中度指数
2008	0.1401
2009	1.1676
2010	2.2801
2011	3.6990
2012	0.9665
2013	1.9213
2014	0.6083
2015	0.4748
2016	1.0477
2017	0.3220
2018	0.2179
2019	0.4374

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者計算。

第27表 日本の対中国投資集中度指数

年	投資集中度指数
2008	0.7314
2009	1.6217
2010	0.8962
2011	1.5116
2012	1.2634
2013	0.7635
2014	0.6252
2015	0.7492
2016	0.6458
2017	0.6328
2018	0.5536
2019	0.5496

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者計算。

投資一貿易比率の数値が1.0に等しいことは、直接投資関係が当該国どうしの国際経済関係にちょうど見合った水準にあることを示している。1.0より大きければ直接投資関係が、国際経済関係に照らして、大きいことを、1.0より小さければ直接投資関係が、国際経済関係に照らして、小さいことを示している。豪州の対中国投資一貿易比率を示したものが第28表である。

第28表 豪州の対中国投資一貿易比率

年	投資一貿易比率
2008	0.1709
2009	▲0.3185
2010	0.0144
2011	0.0493
2012	0.1442
2013	0.2340
2014	▲4.1799
2015	▲0.0952
2016	▲0.1648
2017	▲1.0202
2018	0.3025
2019	0.1010

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者計算。

第29表 ドイツの対中国投資一貿易比率

年	投資一貿易比率
2008	0.2370
2009	2.0448
2010	3.7945
2011	5.9355
2012	1.6181
2013	3.3536
2014	0.9859
2015	0.8129
2016	1.6649
2017	0.5020
2018	0.3401
2019	0.6765

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者計算。

第28表から明瞭なように、豪州の対中国投資一貿易比率は引き揚げ超過の年が多く、かつ基本的に大きな値をとってはいない。したがって、豪州の対中国直接投資は、国際経済関係に照らして、大きくはないことを示しているといえる。

先の諸節で検討した事態と同様に、（豪中関係の決定的な悪化は2017年だといわれていることを念頭におけば）豪州の対中国投資一貿易比率は2014年から2017までがマイナスであったのに対して、2018年、2019年はともにプラスに転じている。すなわち、豪州の対中国投資一貿易比率が、

2018年および2019年に（2017年以前と比較して）明らかに小さくなっているという事態は認められない。

比較のために、対中国投資—貿易比率について、ドイツの比率と日本の比率をみておこう。第29表および第30表である。

第30表 日本の対中国投資—貿易比率

年	投資—貿易比率
2008	0.3144
2009	0.6788
2010	0.4289
2011	0.7533
2012	0.7113
2013	0.4523
2014	0.3638
2015	0.4374
2016	0.3662
2017	0.3493
2018	0.3128
2019	0.3219

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者計算。

第29表および第30表から明らかなように、ドイツの対中国投資—貿易比率はおおむね1.0を上回る年が多く、2011年には5.9355に達している（ただし、2014年以降は、2016年を除けば、1.0を下回っている）。したがって、ドイツの対中国直接投資は、国際経済関係に照らして、おおむね（少なくとも2013年までは）大きいことを示しているといえるだろう。反対に日本の対中国投資—貿易比率は1.0を上回る年は存在しない。すなわち、豪州や日本の対中国直接投資は、ドイツの対中国直接投資に比べて小さい。

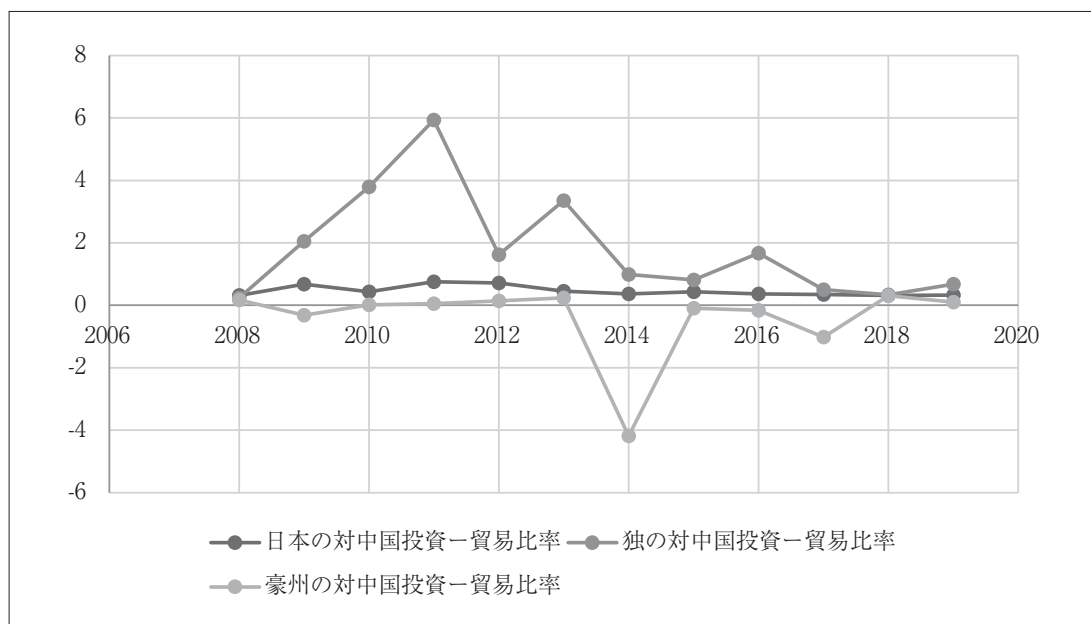
第17図は、対中国投資—貿易比率を豪州、ドイツ、日本について示したものである。図から明瞭な相違（少なくとも2013年までは、ドイツの対中国投資—貿易比率が大きいこと、豪州の対中国投資—貿易比率が、日本と比べても、小さいこと）が認められるだろう。念のために平均値を述べておこう。ドイツが1.8305であるのに対して、豪州はマイナス0.3969であり、日本は0.4575である。第17図から鮮明に読み取れるであろう。

それでは、反対の事情はどうだろうか。すなわち、中国の対豪州投資—貿易比率および対ドイツならびに対日本の投資—貿易比率である。第31表、第32表、第33表に示されており、それらを含めて示した図が第18図である。

まず、中国の対豪州投資—貿易比率をみてみよう。第31表から明らかなように、中国の対豪州投資—貿易比率は1.0を下回る年が多く、とりわけ2010年以降はそうした動向が顕著であるといえる。したがって、中国の対豪州直接投資は、国際経済関係に照らしてみても、大きいとはいえない。

中国の対ドイツ投資—貿易比率（第32表）もまた大きな値とはいえない。2014年にのみ比較的大きな値（4.1360）をとり、2012年および2015年に1.0を上回ってはいるが、全般的にみて、大きな値とはいえない。すなわち、中国の対ドイツ直接投資もまた、国際経済関係に照らしてみても、大きいとは判断できない。中国の対日投資—貿易比率（第33表）の動向はさらに顕著である。1.0を上回っている年は2014年（2.3175）のみであり、他の年は1.0を下回っているか、あるいはマイナスの値をとっているのである。

第17図 各国の対中国投資—貿易比率



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者作成。

第31表 中国の対豪州投資—貿易比率

年	投資—貿易比率
2008	1.2789
2009	1.6277
2010	0.7238
2011	0.7705
2012	0.4548
2013	0.5777
2014	0.8091
2015	1.3029
2016	0.4405
2017	0.6243
2018	0.1283
2019	0.3304

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者計算。

第32表 中国の対ドイツ投資—貿易比率

年	投資—貿易比率
2008	0.0629
2009	0.0980
2010	0.6262
2011	0.2075
2012	1.1576
2013	0.0045
2014	4.1360
2015	1.4909
2016	▲0.3102
2017	▲0.4191
2018	0.3081
2019	0.8274

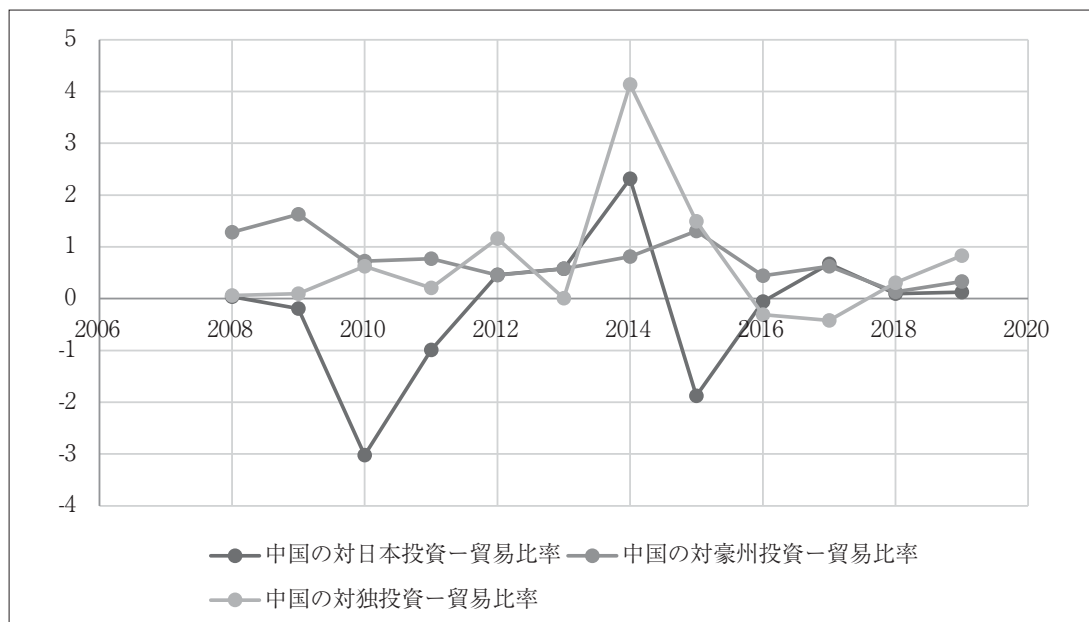
出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者計算。

第33表 中国の対日投資—貿易比率

年	投資—貿易比率
2008	0.0346
2009	▲0.1926
2010	▲3.0224
2011	▲0.9907
2012	0.4612
2013	0.5742
2014	2.3175
2015	▲1.8768
2016	▲0.0545
2017	0.6705
2018	0.0941
2019	0.1222

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者計算。

第18図 中国の対各国投資—貿易比率



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者作成。

いずれにせよ、第3節での検討から、本稿における主要な検討事項である豪州の対中国投資—貿易比率は、2016年および2017年におけるマイナスの値（2016年は▲0.1648、2017年は▲1.0202である）から、2018年および2019年にはプラスの値（2018年は0.3025、2019年は0.1010である）に転じていることが明らかである。すなわち、豪中関係の悪化によるネガティブな影響を認めることは困難であるように思われる<sup>33</sup>。

#### 4. おわりに：本稿における検討の概要

本稿は、豪中関係の経済的側面に焦点をあて、日中関係および独中関係の経済的側面と比較しながら検討を加えたものである。とりわけその主要な焦点は、(本稿で述べてきたとおり、「豪中関係に明白な悪化が認められるようになったのは、2017年だったといわれる」ことを念頭において)、豪中関係の、2018年および2019年にあてられた。

そして、本稿における貿易や投資等に関する検討をつうじて明らかになったように、「豪中関係に明白な悪化が認められるようになったのは、2017年だったといわれる」という認識を検証することは困難だった。

検討の概要は次のとおりである。

1. まず軍事費をみると、たとえば2019年の軍事費は、豪州が259億1,200万米ドル、日本が

<sup>33</sup> 本稿の視点からみて興味深いのは、中国の対豪州投資—貿易比率が（2010年以降は）2015年をピーク（1.3029）として、それ以降は（すなわち2018年から2019年を含む時期にかけて）下方への趨勢が観察されるということである。



476億900万米ドル、ドイツが492億7,700万米ドルであり、それに対して中国は2,610億8,200万米ドルであって、いわば「桁違いに大きい」。(実際、2019年の中国の軍事費は、同年の豪州の軍事費の10倍を超えている)。そして、豪州についていえば、2018年は2017年より軍事費は少なく、さらに2019年は2018年よりも軍事費が少ない。

2. 次に、豪州の輸入国・輸出国の順位と比率については、豪州の輸入および輸出に占める中国の(順位はいずれも第1位であり)比率は、2018年は2017年より大きく、2019年は2018年よりも大きい。また、豪州の貿易収支についていえば、(豪中関係の悪化が決定的になったのが2017年だということを念頭においた上で)対中国、対世界ともに2018年の貿易黒字は2017年より大きく、また2019年の貿易黒字は2018年よりも大きい。

3. 貿易依存度についていえば、豪州、日本、中国そしてドイツをみると、(2008年から2019年の)平均値はドイツが67.90%、豪州は32.80%、日本は26.74%、中国は38.57%であって、ドイツに比べると豪州はかなり小さい。また、(豪中関係の悪化が決定的になったのが2017年だということを念頭においた上で)豪州の貿易依存度をみると、2018年は2017年よりも大きく、2019年は2018年よりも大きくなっている。

4. 対中国貿易におけるスモーカー双極化指数をみると、ドイツの値は小さく、豪州および日本のスモーカー双極化指数はドイツよりも明らかに大きい。また、日豪両国のスモーカー双極化指数をみると、2013年以降は豪州の同指数の方が日本の同指数を上回っている。また、(豪中関係の悪化が決定的になったのが2017年だということを念頭においた上で)豪州のスモーカー双極化指数をみると、2018年は2017年よりも大きく、2019年は2018年よりも大きい。

5. 同様に、対中国貿易における貿易結合度をみると、ドイツの貿易結合度は小さく、豪州および日本の貿易結合度は大きい。そして2009年以降豪州の値は上昇傾向にあるのに対して日本の値は低下傾向にある。また、(豪中関係の悪化が決定的になったのが2017年だということを念頭においた上で)豪州の対中国貿易結合度をみると、2018年は2017年よりもやや小さくなっているが、2019年は2018年よりかなり大きくなっている。

6. (本稿で定義している意味での)対中国輸出依存度をみると、豪州の対中国輸出依存度はドイツや日本の対中国輸出依存度に比べて明らかに大きい。なお、豪州の対中国輸出依存度は、2013年にピークの値をとり、その後下降傾向に入り、とりわけ2018年および2019年にはやや小さな値をとっている。したがって、全般的な趨勢としては、2014年以降豪州の対中国輸出における(本稿で定義する意味での)「比較優位からの乖離度」は小さくなっていると考えられる<sup>34</sup>。

7. 対中国投資—貿易比率をみると、ドイツの対中国投資—貿易比率が大きく、日本も豪州も対中国投資—貿易比率は大きくないが、日本に比べても豪州の対中国投資—貿易比率は小さい。なお、(豪中関係の決定的な悪化は2017年だといわれていることを念頭におけば)豪州の対中国投資—貿易比率は2014年から2017までがマイナスであったのに対して、2018年、2019年はともにプラスに転じている。すなわち、2018年および2019年に(2017年以前と比較して)、対中国投資—貿易比率が明らかに小さくなっているという事態は認められない。

したがって、(やむを得ず、分析の期間は短い)そうした本稿での検討に依拠してみると、豪中間では、国際政治あるいは安全保障の側面で、「明白な悪化」が認められたとしても、現在の時点では、その影響を経済的側面においては確認できないということであるように思われる<sup>35</sup>。

<sup>34</sup> この結果に関するより詳細な分析が必要であろう。先の脚注(27)で述べたとおり、今後の検討課題である。

\* 森田憲：広島大学名誉教授

## 参考文献

- Blackwell, R. D. and J. M. Harris (2017), *War by Other Means*, Cambridge, MA, Harvard University Press.
- Fischer, S. (2002), “Ten Years of Transition: Looking Back and Looking Forward”, *IMF Staff Papers*, Vol.48 (Special Issue).
- Fuchs, A. and N. H. Klann (2010), “Paying a Visit: The Dalai Lama Effect on International Trade”, paper presented at Silvaplana, July.
- 福嶋輝彦 (2020)、『『炭鉱のカナリア』 オーストラリアの対中対応』、『中国の対外政策と諸外国の対中政策』、日本国際問題研究所、2020年3月、261-288頁。
- Garnaut, J. (2018), “How China Interferes in Australia: And How Democracies Can Push Back”, *Foreign Affairs*, March 9.
- Halper, S. (2010), *The Beijing Consensus*, New York, Basic Books (園田茂人・加茂具樹 (訳) (2011)、『北京コンセンサス』、東京、岩波書店)。
- Hamilton, C. (2018), *Silent Invasion: China's Influence in Australia*, Richmond, Hardie Grant Books (山岡鉄秀 (監訳)、奥山真司 (訳) (2020)、『目に見えぬ侵略：中国のオーストラリア支配計画』、東京、飛鳥新社)。
- Hamilton, C. and M. Ohlberg (2020), *Hidden Hand*, Richmond, Hardie Grant Books (奥山真司 (監訳)、森孝夫 (訳) (2020)、『見えない手：中国共産党は世界をどう作り変えるか』、東京、飛鳥新社)。
- 林伴子 (2002)、「市場経済移行10年の教訓：IMF スタッフ・ペーパー」、『開発金融研究所報』、第12号 (9月)、156-160頁。
- Mann, J. (2007), *The China Fantasy: How Our Leaders Explain Away Chinese Repression*, New York, Viking Books.
- Mearsheimer, J. J. (2001), *The Tragedy of Great Power Politics*, New York, W.W.Norton & Company (奥山真司 (訳) (2007)、『大国政治の悲劇』、東京、五月書房)。
- Mearsheimer, J. J. (2006), “China's Unpeaceful Rise”, *Current History*, April, pp.160-162.
- Mearsheimer, J. J. (2014), *The Tragedy of Great Power Politics* (updated edition), New York, W.W.Norton & Company (奥山真司 (訳) (2014)、『大国政治の悲劇』(改訂版)、東京、五月書房)。
- Medcalf, R., “China's economic leverage: perception and reality”, National Security College, Australian National University, *Policy Options Paper*, No.2, March 2017, pp.1-4.
- 森田憲 (1997)、「ポーランドの市場経済体制移行：「バルツェロビチ・プログラム」をめぐる」、『国際協力研究誌』(広島大学)、第3巻第1号、137-149頁。
- Morita, K. (2004), *Economic Reforms and Capital Markets in Central Europe*, Farnham, Ashgate Publishing.
- Morita, K. (2017), *Emerging Capital Markets and Transition in Contemporary China*, Singapore and New

---

<sup>35</sup> いうまでもなく、なぜそうした結果が得られたのかという問題は残されている。(とりわけ、豪州が「中国共産党による干渉の炭鉱のカナリア」だといわれることがあるということ念頭におけばそうである)。機会をあらためて検討を試みることにしたい。

Jersey, World Scientific Publishing.

森田憲 (2017a)、『中国市場経済化の政治経済学』、東京、多賀出版。

森田憲 (2017b)、「米中間『もたれ合い』関係の経済分析：米国の過剰消費・中国の過少消費」、『広島大学経済論叢』、第41巻第1・2号、1-34頁。

森田憲 (2019)、「米中摩擦の政治経済学」、『広島大学経済論叢』、第42巻第3号、1-35頁。

森田憲 (2020)、「ドイツ・中国関係の経済分析」、『広島大学経済論叢』、第44巻第1・2号、1-42頁。

岡野陽二 (2021)、「対立深まる豪中関係—新たな均衡点への過渡期に—」、三井物産戦略研究所 (2021年3月)。

Ramo, J. C. (2004), *The Beijing Consensus*, London, The Foreign Policy Centre.

Sachs, J. D. (1993), *Poland's Jump to the Market Economy*, Cambridge, MA, The MIT Press.

Sachs, J. D. and W. T. Woo (1994), “Reforms in China and Russia”, *Economic Policy*, Vol.9, No.18, pp. 101-145.